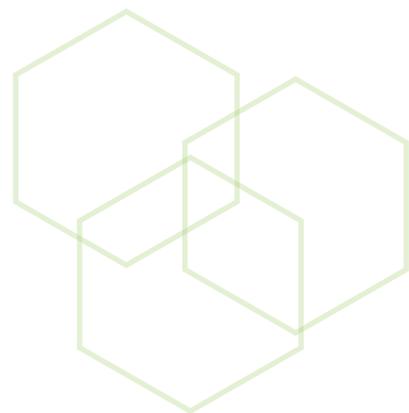
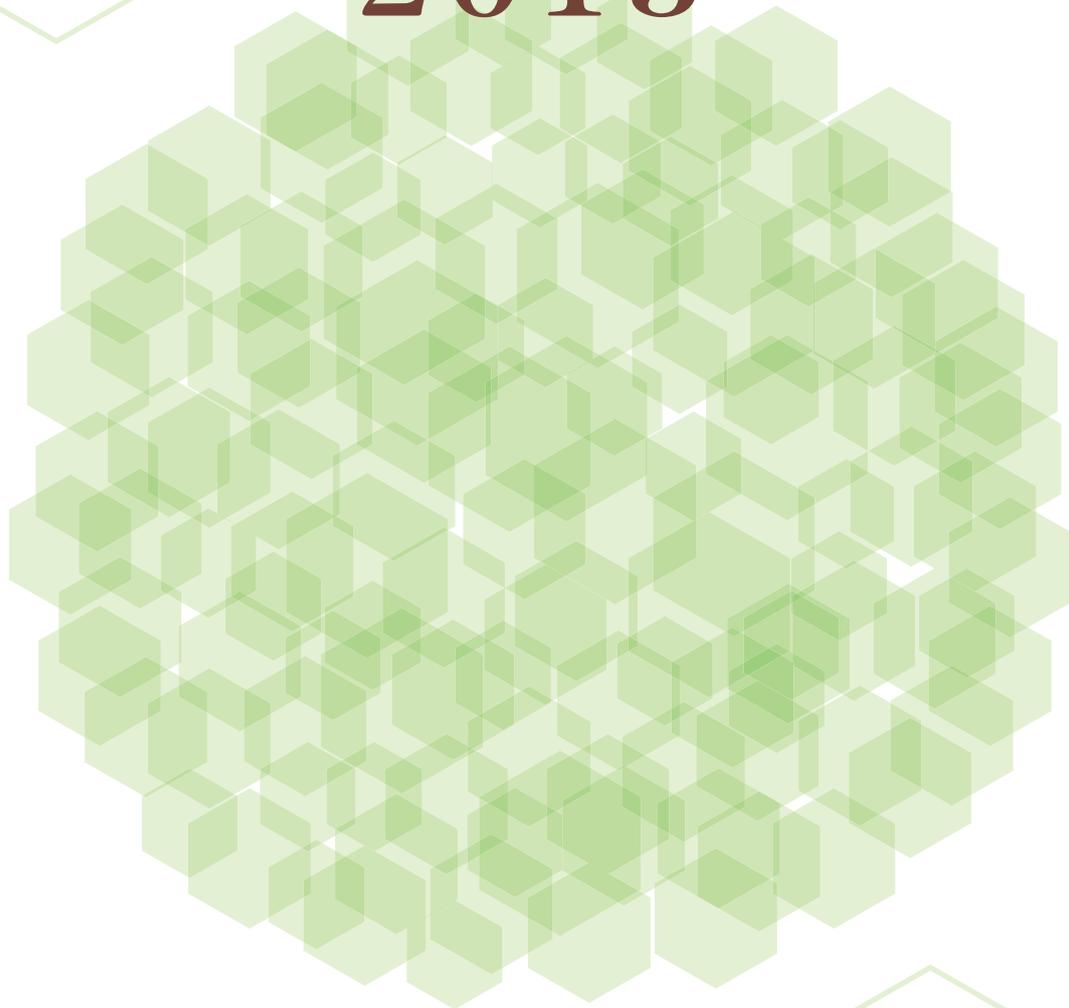




ETF・ETN Annual Report 2013



株式会社東京証券取引所

目 次

はじめに	3
1 1年の動き	
(1) 全体概況	6
(2) 投資部門別売買動向	8
(3) 期末受益者動向調査	11
(4) 2012年の新規上場	25
(5) ETFに係る法令改正、制度改正	26
2 個別銘柄情報	
(1) 各銘柄の個別情報	28
(2) ランキング情報	40
(3) ETFの基準価格と終値の乖離率について	41
3 ETF・ETNの上場制度	
(1) 内国ETF上場審査・廃止基準（概要）	44
(2) 外国ETF上場審査・廃止基準（概要）	45
(3) ETN上場審査・廃止基準（概要）	46
【別添】 ETF及びETNにかかる会計処理・税務処理について	47

管理会社正式名称	管理会社略称
ETFセキュリティーズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	ETFS
国際投信投資顧問株式会社	国際
サムスン資産運用株式会社	サムスン
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	シンプレクス
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド	SSgA
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	ステート (SSBT)
大和証券投資信託委託株式会社	大和
日興アセットマネジメント株式会社	日興
野村アセットマネジメント株式会社	野村
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ
BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	BNP
ブラックロック・ジャパン株式会社	ブラックロック
みずほ投信投資顧問株式会社	みずほ
三井住友アセットマネジメント株式会社	三井住友
三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJ信
三菱UFJ投信株式会社	三菱UFJ投
ワールド・ゴールド・トラスト・サービスズ・エルエルシー	ワールド

2012年、東京証券取引所（以下、「東証」という。）に本格的にETFが上場し、11年が経過した。世界のETF市場が過去10年間で大きく成長するなか、東証においてもETF市場拡大のため様々な取り組みを進めてきた。2007年12月に、金融庁より取引所における取扱商品の多様化を目的として「金融・資本市場競争力強化プラン」が公表され、2008年からの3か年中期経営計画の中で上場するETFを100銘柄にするという方針を打ち出し、上場制度の整備や国内外のETF組成業者への誘致活動を強化してきた。2011年にはETN市場を整備するための制度改正が行われ、国内初のETNが上場した。

現在、東証において123銘柄、大阪証券取引所（以下、「大証」）において19銘柄、名古屋証券取引所（以下、「名証」）において2銘柄、札幌証券取引所及び福岡証券取引所において1銘柄のETF・ETNが上場している¹。（2013年1月末現在）

2012年のETF市場

■拡大するETF市場

2012年、日本のETFの純資産総額は年初の2兆8,828億円から年末の4兆2,146億円へと、飛躍的に残高を伸ばした²。日銀による金融緩和のための施策としてETF買入が実施されるとともに、金融法人によるETFの売買比率も増加しており、インデックス投資のツールとして、その利便性や透明性の高さに関する理解が進んでいる。

また、ETFは少額から分散投資が図れることから、金などのコモディティや外国株、外国債券などのアセットに投資する際のツールとしても、高い関心を集めている。

■多様化するアセットクラス

2012年、日本の市場に6本のレバレッジ・インバース型ETFが登場した。現在、TOPIX、日経平均株価、ハンセン中国企業株指数を対象とするレバレッジ・インバース型ETFが上場しており、売買高を伸ばしている。

レバレッジ・インバース型ETFは短期的な売買による利益を追求する際の金融商品として個人投資家に選好される一方で、機関投資家も株式投資のヘッジとしてインバース型ETFを使うなど、その利用が広がっている。

レバレッジ・インバース型ETFの他にも、新興国債券に連動するETFやTOPIXリスクコントロール指数に連動するETFが上場するなど、アセットクラスの多様化が進んだ。

1 日経300株価指数連動型上場投資信託（1319）は、東証他4市場に重複上場している。

2 純資産総額は内国ETFの合計である。

東証における取組み

■機関投資家に対するプロモーション

昨今、パッシブ運用や透明性の高い金融商品に対するニーズの高まりを受け、金融法人をはじめとした国内機関投資家によるETFの取引が増加している。東証は、機関投資家と直接意見交換を行い、ETFの会計処理や、設定・交換を通し高い流動性の供給が可能であること等のメリットについて説明を行っている。徐々にETFの優位性について、理解が進んでいるものと考えている。

■個人投資家に対する普及活動

資産運用のツールとしてETFを個人投資家に紹介するため、従前より実施している対面セミナーやオンラインセミナーについては、2012年は合計47回開催し、参加人数は15,000人を超えた。首都圏のみでなく地方においてもセミナーを開催し、ETFの普及活動を継続している。低コストであること、手軽に投資できることなどが選好され、個人投資家におけるETFへの関心は非常に高まっている。

■海外マーケットメイカーの参入の促進

海外においてマーケットメイクを専業としている投資家が日本のETF市場に参入し、流動性を提供している。マーケットメイカーの参入により、ETFの理論価格と市場価格の乖離が縮小し、アスク/ビッド・スプレッドも改善するなど、他の投資家の利便性向上にも寄与している。

東証では、マーケットメイカーの参入を促進するため、インディカティブNAV³(以下、「iNAV」)やPCF⁴の公表を行っている。

■ETF受益者情報調査の実施

ETF市場の拡大を踏まえETFの保有状況を明らかにするため、2012年11月、受益者情報調査（分布状況調査）を実施し、公表した（詳細は1(3)参照。）。受益者の総数（延べ人数）が36万5千人に到り、ETFの利用が浸透していることが確認された。当面、受益者情報調査は年2回（7月末日及び1月末日）を基準日として、定期的実施し公表していく予定である。

このAnnual ReportがETF市場発展の一助に資することを期待するとともに、より高い流動性を持つマーケットとなるよう、今後とも東証に期待される役割を果たしていきたい。

3 インディカティブNAVとは、ETFの一口あたりの推定純資産額のことをいい、東証ホームページにて日々算出・配信している。

4 PCFとは、ETFのポートフォリオ構成銘柄情報のことをいい、東証HPにて日々配信している。

1. 1年の動き

(1) 全体概況

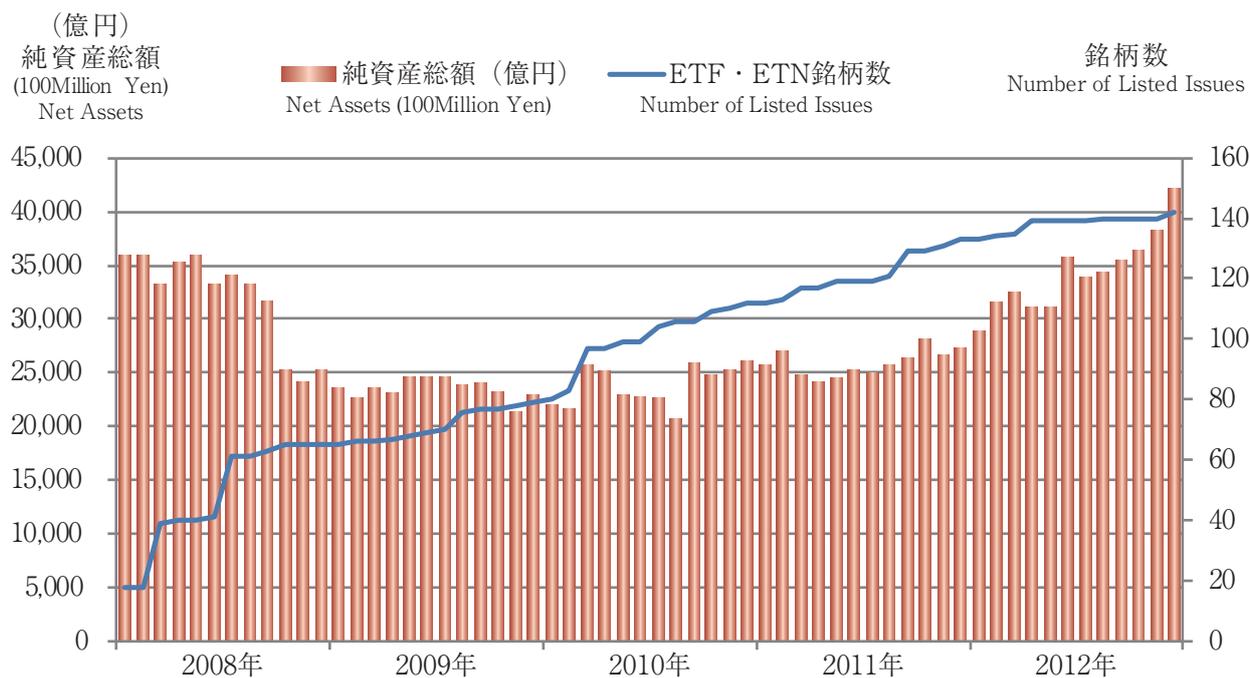
2012年のETF・ETN市場では、4月に初めてレバレッジ・インバース型のETFが上場されるなど、合計9銘柄が新規に上場し、純資産総額は4兆円を突破した。

年月 Year or Month	立会日数 Trading Days	銘柄数 (3市場合計) Total Number of Listed Issues on Domestic Exchanges	純資産総額 (内国ETFのみ) Total Net Assets of Domestic ETFs	売買高 Trading Volume		売買代金 Turnover	
				合計 Total	一日平均 Daily Average	合計 Total	一日平均 Daily Average
			百万円 Million Yen	千口 Thousand Unit	千口 Thousand Unit	百万円 Million Yen	百万円 Million Yen
2008	245	65	2,524,525	2,492,430	10,173	4,963,034	20,257
2009	243	79	2,290,702	2,297,252	9,454	4,042,272	16,635
2010	245	112	2,610,389	2,448,202	9,993	4,042,633	16,501
2011	245	133	2,728,550	2,537,864	10,359	4,675,471	19,084
2012	248	142	4,214,669	2,075,427	8,369	4,415,282	17,804
12.1	19	133	2,882,843	119,083	6,268	216,547	11,397
2	21	134	3,150,910	170,248	8,107	376,549	17,931
3	21	135	3,245,311	265,783	12,656	477,864	22,755
4	20	139	3,102,116	185,841	9,292	406,571	20,329
5	21	139	3,103,786	190,753	9,084	402,011	19,143
6	21	139	3,572,347	188,165	8,960	423,038	20,145
7	21	139	3,398,169	140,028	6,668	268,852	12,803
8	23	140	3,444,121	154,066	6,699	300,322	13,058
9	19	140	3,544,351	129,531	6,817	276,972	14,578
10	22	140	3,645,336	162,489	7,386	381,313	17,332
11	21	140	3,827,109	139,676	6,651	351,816	16,753
12	19	142	4,214,669	229,760	12,093	533,422	28,075

※出所：投資信託協会（純資産総額）・各取引所（その他）

※日経300株価指数連動型上場投資信託（コード1319）は、5市場に上場しているが、1銘柄とカウントしている。

純資産総額の推移 Change in Net Assets



※純資産総額は内国ETFの合計
※各月末時点の純資産総額

売買代金の推移 Trading Volume



※2008年～2011年は年間・2012年各月は月間の一平均売買高・売買代金

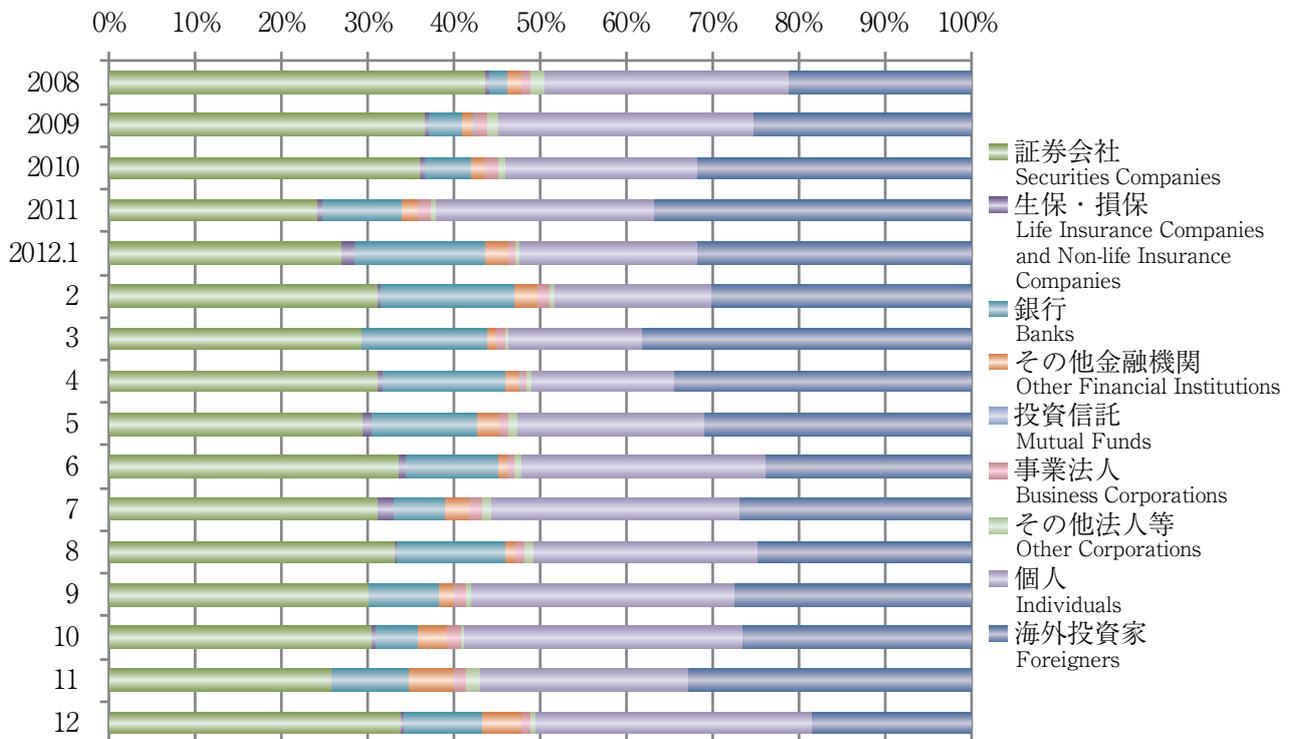
(2) 投資部門別売買動向

個人投資家シェアは一時15%台まで縮小したが、4月にレバレッジ・インバース型ETFが上場して以降、シェアは上昇基調に転じ、年末時点では約28%まで回復するなど、個人投資家の売買が増加傾向にある。

千円 ¥1 thsd

	証券会社 Securities Companies	生保・損保 Life Insurance Companies and Non-life Insurance Companies	銀行 Banks	その他金融機関 Other Financial Institutions	投資信託 Mutual Funds	事業法人 Business Corporations	その他法人等 Other Corporations	個人 Individuals	海外投資家 Foreigners
2008	4,185,810,618	46,217,796	182,740,618	157,830,706	2,950,992	101,267,919	151,595,762	2,728,146,643	2,016,050,439
2009	2,879,028,092	38,165,797	309,555,339	101,585,569	4,041,431	113,643,168	98,514,591	2,331,293,383	1,980,217,114
2010	2,786,284,330	41,014,790	417,699,523	123,049,091	7,173,607	106,645,519	72,227,218	1,705,366,071	2,451,876,259
2011	2,154,595,260	53,398,483	828,812,860	162,264,894	11,213,933	118,730,435	69,178,427	2,261,824,233	3,275,448,808
2012	2,576,914,889	61,215,153	939,780,573	215,143,002	6,618,655	94,295,188	67,195,024	2,043,528,048	2,530,326,182
2012.1	110,511,997	5,895,368	62,604,611	10,925,718	347,129	3,547,639	903,542	84,835,605	129,940,592
2	223,163,988	2,270,521	111,009,572	19,103,915	735,490	9,673,492	4,996,768	129,179,290	215,428,765
3	269,450,206	0	133,841,596	9,916,438	718,231	8,751,807	4,070,024	141,298,414	350,353,559
4	245,871,116	3,642,388	112,541,672	13,030,569	2,034,884	4,504,930	5,503,591	129,545,270	270,903,820
5	229,633,686	8,606,166	95,614,664	20,668,609	445,136	7,946,229	7,206,912	169,434,308	241,086,456
6	278,818,741	5,433,855	88,583,791	9,380,962	258,792	6,236,384	6,328,876	236,325,923	195,439,335
7	161,454,327	9,942,379	30,092,851	15,237,773	253,783	7,109,603	5,341,802	149,889,225	138,687,520
8	193,623,432	1,534,320	72,135,539	7,478,261	331,247	6,355,466	5,438,680	150,803,796	144,505,115
9	160,795,560	60,629	42,815,192	9,503,524	396,578	6,796,520	3,964,109	161,535,582	146,232,099
10	225,702,679	3,190,105	37,573,289	23,941,514	227,316	11,649,345	4,255,663	238,461,986	196,216,332
11	175,926,503	990,401	61,633,045	35,219,750	577,130	8,930,039	11,274,139	164,241,653	224,281,997
12	302,796,538	19,649,021	91,334,751	40,735,969	292,939	12,793,734	7,910,918	287,976,996	277,250,592

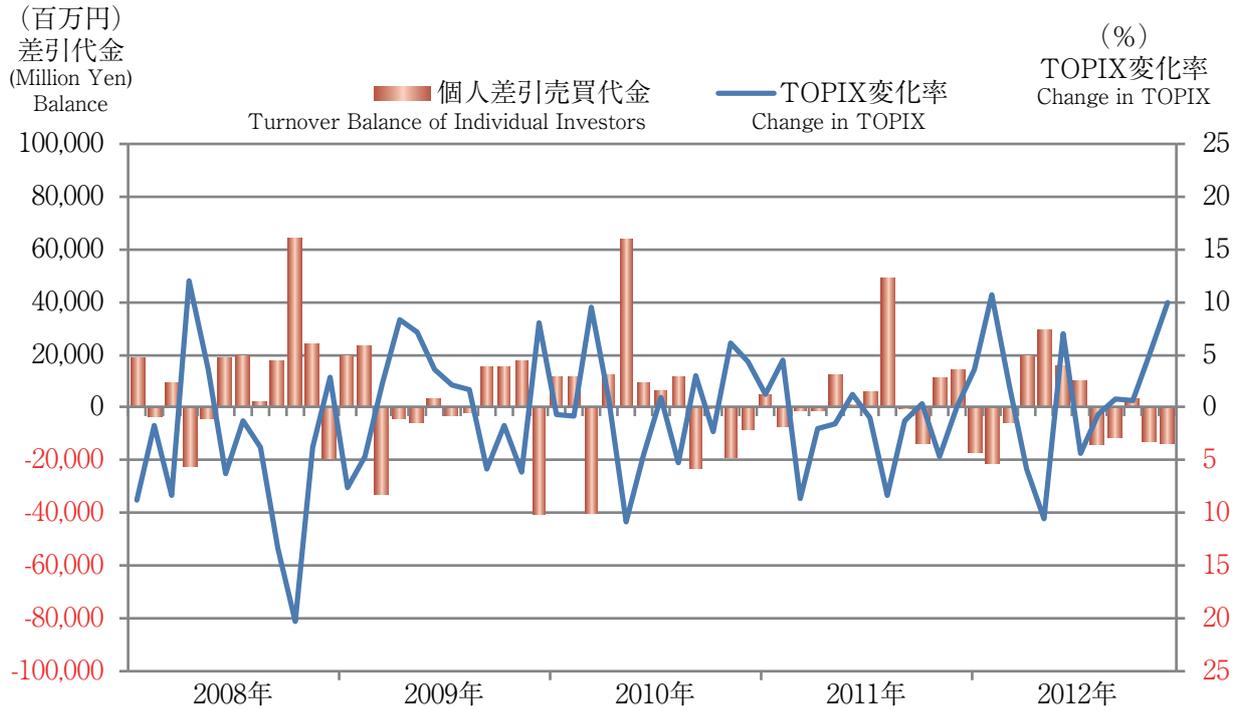
投資部門別動向 Investment Trends by Investor type



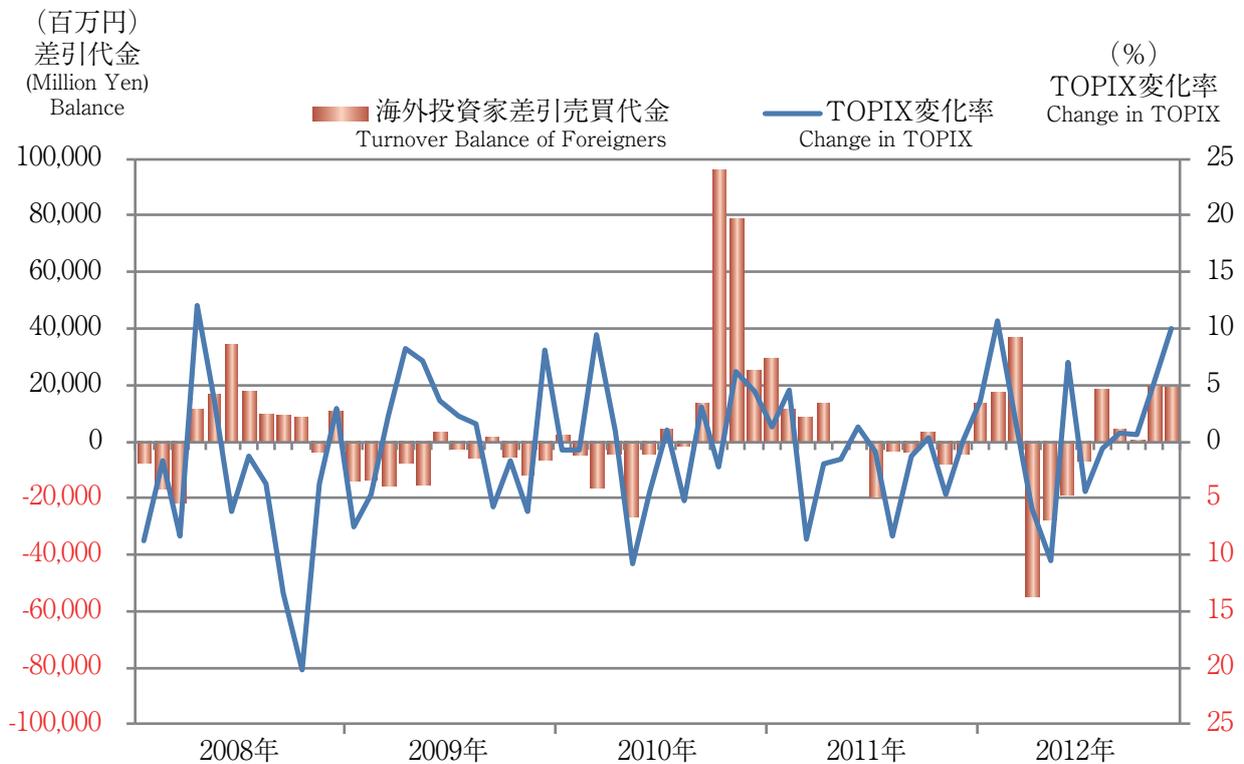
※東証・大証の合計

※売り買い合算、売買代金ベース

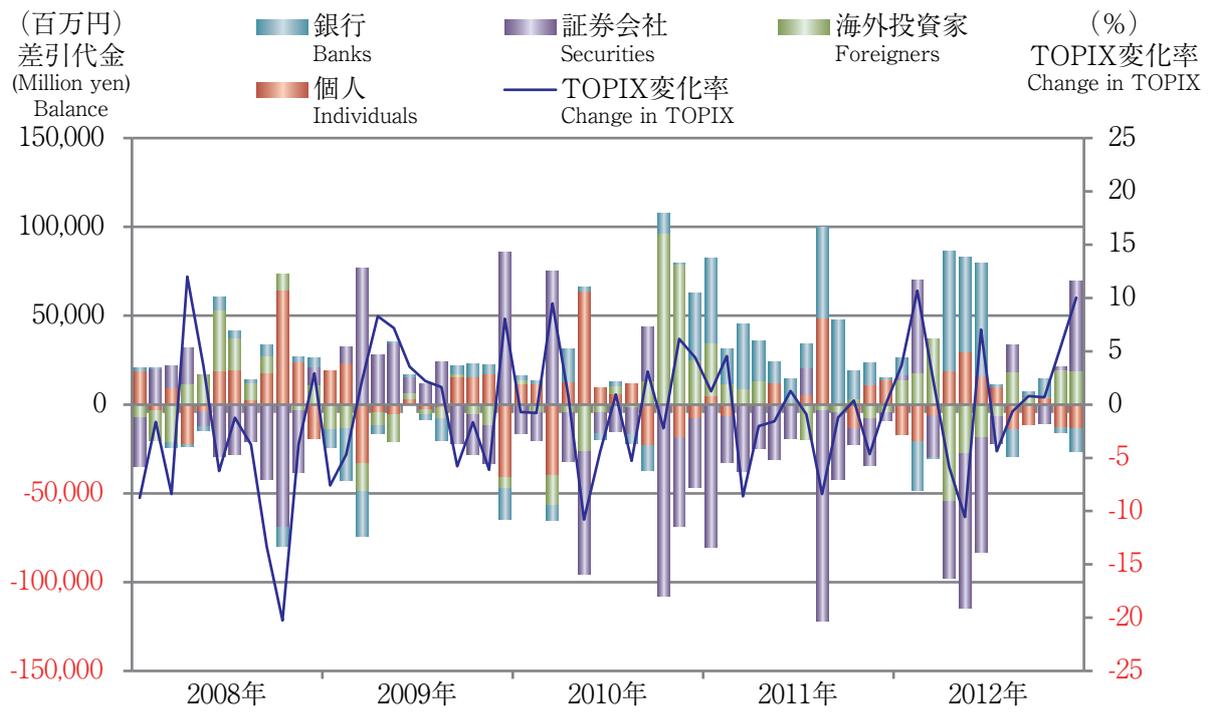
個人投資家動向 Turnover Balance of Individual Investors



海外投資家動向 Turnover Balance of Foreigners



主要投資部門動向 Investment Trend by main Investor type



(3) 期末受益者動向調査

～調査結果の概要～

(a) 受益者（株式の場合の株主に相当）の大部分を個人が占めており、株式と同様の状況となっている。

受益者の総数（延べ人数、株式分布状況調査における株主数に相当）は36万5,614人で、そのうち個人・その他が35万9千人（98.3%）と、株式分布状況調査の調査結果と同様、個人が受益者の大部分を占めている（表1）。この状況は、連動対象のカテゴリー別（表7）においても同様で、どのカテゴリーにおいても個人・その他の受益者が大部分を占める状況に変わりはない。

受益者数の状況を所有数別にみると（表3）、10単位－49単位を所有する受益者の割合が36.4%と最も多く、次いで1単位－4単位の21.1%で、49単位以下を所有する比較的小口の受益者数が全体の66.7%となっている。

なお、地方別では、関東、近畿、中部の順となっている（表5）。

(b) 口数ベースの所有比率（株式の場合の持株比率に相当）では信託銀行の割合が高く、日本株を連動対象としたETFでも同様となる一方、日本株以外を連動対象としたETFでは個人の所有比率が高くなっている。

口数（単位数）ベースの所有比率（株式分布状況調査における単位数ベースの持株比率に相当）をみると、信託銀行が全体の38.4%を所有し、以下、都銀・地銀等（12.0%）、その他の金融機関（11.1%）、個人・その他（10.7%）、外国法人等（9.8%）の順で、全体の68.9%が金融機関の所有となっている（表2）。

これを連動対象のカテゴリー別にみると（表8）、日本株指数を対象としたETFでは、同様に信託銀行の所有比率が39.9%と最も高く、金融機関全体では71.8%となる一方、日本株指数以外を連動対象としたETFでは個人・その他の所有比率がいずれも50%以上となっている。このほかの特徴点としては、REIT指数を対象としたETFでは、金融機関の所有比率が30.7%と個人・その他に次いで高く、外国株指数を対象としたものでは証券会社（金融商品取引業者）の所有比率が高くなっている。

(c) 純資産総額ベースでも金融機関の保有比率が高いなど、口数ベースとほぼ同じ傾向となっている。

平成24年7月末の全投資部門のETF保有金額（調査対象ETF等の純資産総額合計、ただしETNは時価額）は、3兆4,079億円となった。投資部門別の保有比率（株式分布状況調査における市場価格ベースの保有比率に相当）をみると、口数ベースの状況と同様、金融機関の保有比率が高く、信託銀行が37.8%、都銀・地銀等が14.6%、その他の金融機関が11.6%で、以下、個人・その他が10.7%、外国法人等が8.5%となっている。

地方別では、関東地方が74.2%と最も高く、以下、海外（8.5%）、中部（6.2%）、がこれに続いている。

連動対象のカテゴリー別にみると、口数ベースの状況と同様に、日本株指数を対象としたETFでは、金融機関の保有比率が高くなる一方、日本株指数以外を連動対象としたETFではどれも個人・その他の保有比率が高くなっている。このほか、REIT指数を対象としたETFではその他の金融機関が15.3%、外国株指数では外国法人等が14.7%とそれぞれ個人・その他に次いで保有比率が高く、また、ETNは、外国法人等の保有比率が96.5%となっている。

表1 所有者別受益者数
Number of Beneficiaries by Holder Type

人,% persons.%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	365,614	100.0	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	2	0.0	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	4,539	1.2	2.1
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	1,378	0.4	0.2
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	324	0.1	0.0
b 信託銀行 Trust Banks	72	0.0	0.1
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	7	0.0	0.0
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	3	0.0	0.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	26	0.0	0.0
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	24	0.0	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	932	0.3	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	1,030	0.3	0.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	2,131	0.6	1.7
(6) 外国法人等 Foreigners	1,808	0.5	0.6
(7) 個人・その他 Individuals	359,265	98.3	97.3

表2 所有者別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Holder Type

単位,% units,%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	328,756,823	100.0	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	8,370	0.0	0.1
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	261,461,308	79.5	47.5
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	226,412,085	68.9	22.9
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	39,398,147	12.0	2.7
b 信託銀行 Trust Banks	126,216,372	38.4	15.3
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	70,625	0.0	3.4
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	278,318	0.1	2.6
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	21,126,764	6.4	3.0
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	3,014,650	0.9	1.2
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	36,656,152	11.1	0.7
(3) 証券会社 Securities Companies	24,114,401	7.3	2.1
(4) 事業法人等 Business Corporations	10,934,822	3.3	22.5
(6) 外国法人等 Foreigners	32,088,315	9.8	22.8
(7) 個人・その他 Individuals	35,198,830	10.7	29.5

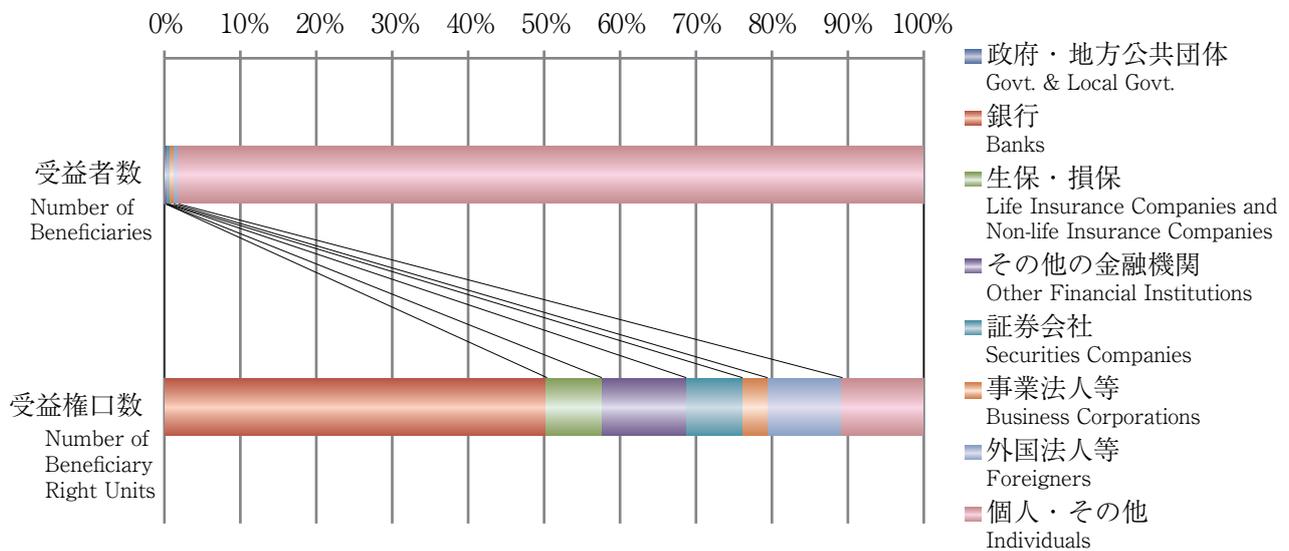


表3 所有数別受益者数
Number of Beneficiaries by Number Held

人,% persons, %

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 (1)+(2)+(3) Total	365,614	100.0	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	243,866	66.7	95.7
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	77,310	21.1	66.9
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	33,633	9.2	11.1
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	132,923	36.4	17.6
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	42,520	11.6	2.0
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	79,228	21.7	2.3
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	63,014	17.2	1.8
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	8,389	2.3	0.2
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	5,774	1.6	0.2
g 5000単位以上 5000 units or more	2,051	0.6	0.1

表4 所有数別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Number Held

単位,% units, %

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 (1)+(2)+(3) Total	328,756,823	100.0	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	3,073,432	0.9	9.3
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	152,108	0.0	2.1
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	209,065	0.1	1.3
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	2,712,259	0.8	5.9
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	2,729,492	0.8	2.5
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	322,953,899	98.2	88.2
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	11,963,427	3.6	6.2
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	5,459,019	1.7	2.8
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	10,412,570	3.2	9.1
g 5000単位以上 5000 units or more	295,118,883	89.8	70.1

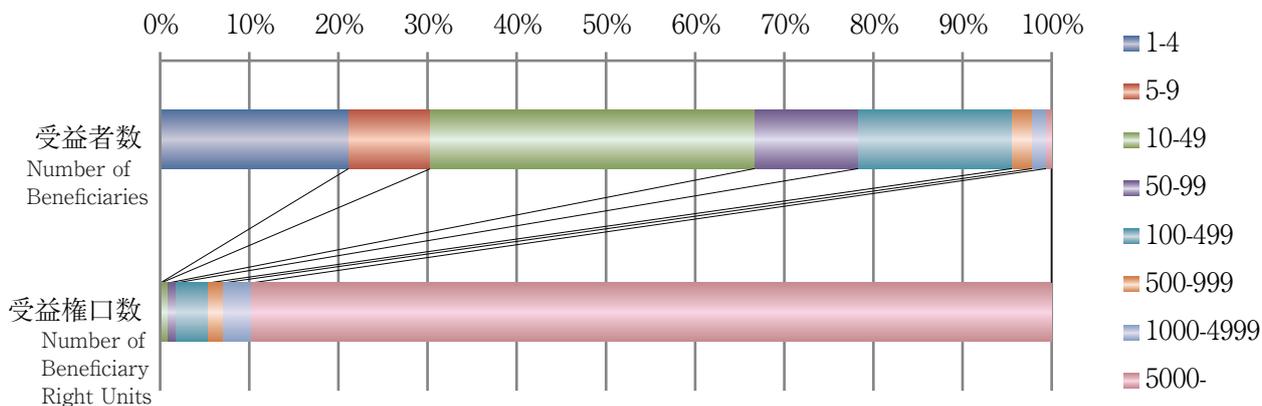


表5 地方別受益者数
Number of Beneficiaries by Region

人,% persons,%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 Total	365,614	100.0	100.0
北海道 Hokkaido	6,566	1.8	1.5
東北 Tohoku	10,453	2.9	2.8
関東 Kanto	193,828	53.0	41.2
中部 Chubu	50,623	13.8	18.0
近畿 Kinki	64,314	17.6	23.3
中国 Chugoku	13,251	3.6	4.8
四国 Shikoku	6,861	1.9	2.7
九州 Kyushu	17,953	4.9	5.1
海外 Overseas	1,765	0.5	0.6

表6 地方別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Region

単位,% units,%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 Total	328,756,823	100.0	100.0
北海道 Hokkaido	1,886,208	0.6	0.9
東北 Tohoku	3,686,123	1.1	0.9
関東 Kanto	240,901,196	73.3	54.3
中部 Chubu	20,039,676	6.1	7.3
近畿 Kinki	15,617,056	4.8	9.6
中国 Chugoku	5,882,561	1.8	1.5
四国 Shikoku	3,732,766	1.1	1.0
九州 Kyushu	5,014,704	1.5	2.1
海外 Overseas	31,996,533	9.7	22.4

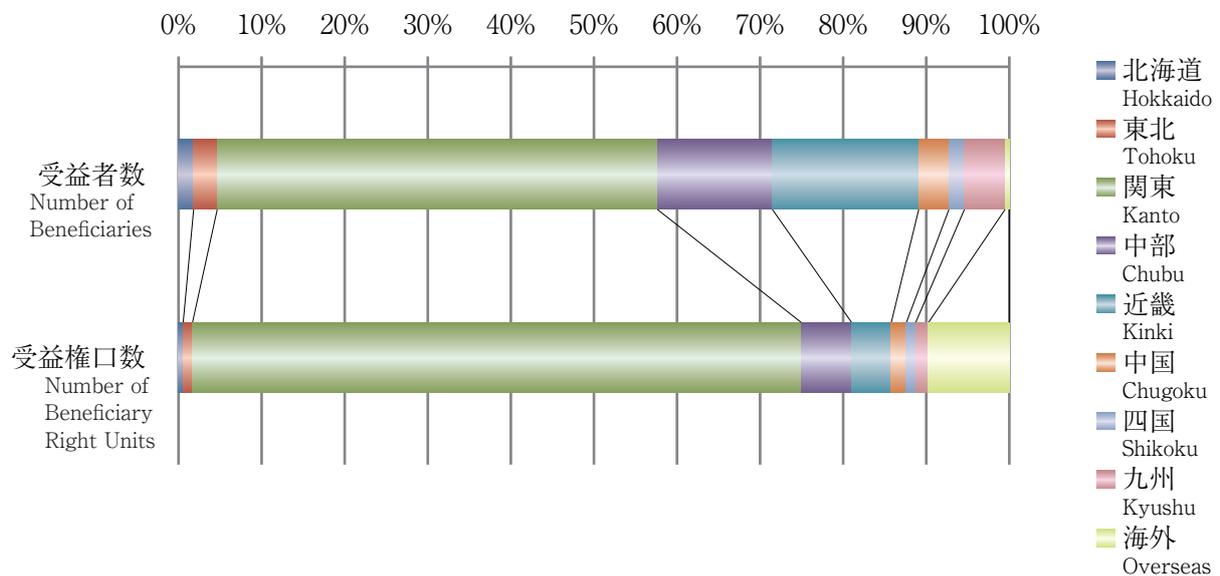


表7 連動対象のカテゴリー別にみた所有者別受益者数
Number of Beneficiaries by Holder Type on Linked-Category Basis

人,% persons,%

カテゴリー category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	110		67		3		19		11		10	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	365,614	100.0	227,598	100.0	14,423	100.0	81,654	100.0	40,933	100.0	1,006	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	4,539	1.2	3,119	1.4	154	1.1	712	0.9	521	1.3	33	3.3
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	1,378	0.4	1,269	0.6	25	0.2	50	0.1	26	0.1	8	0.8
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	324	0.1	311	0.1	9	0.1	4	0.0	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	72	0.0	57	0.0	2	0.0	7	0.0	6	0.0	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	7	0.0	5	0.0	2	0.0	-	-	-	-	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	3	0.0	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	26	0.0	26	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	24	0.0	23	0.0	-	-	1	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	932	0.3	852	0.4	14	0.1	38	0.0	20	0.0	8	0.8
(3) 証券会社 Securities Companies	1,030	0.3	597	0.3	41	0.3	217	0.3	153	0.4	22	2.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	2,131	0.6	1,253	0.6	88	0.6	445	0.5	342	0.8	3	0.3
(6) 外国法人等 Foreigners	1,808	0.5	1,456	0.6	60	0.4	177	0.2	102	0.2	13	1.3
(7) 個人・その他 Individuals	359,265	98.3	223,021	98.0	14,209	98.5	80,765	98.9	40,310	98.5	960	95.4

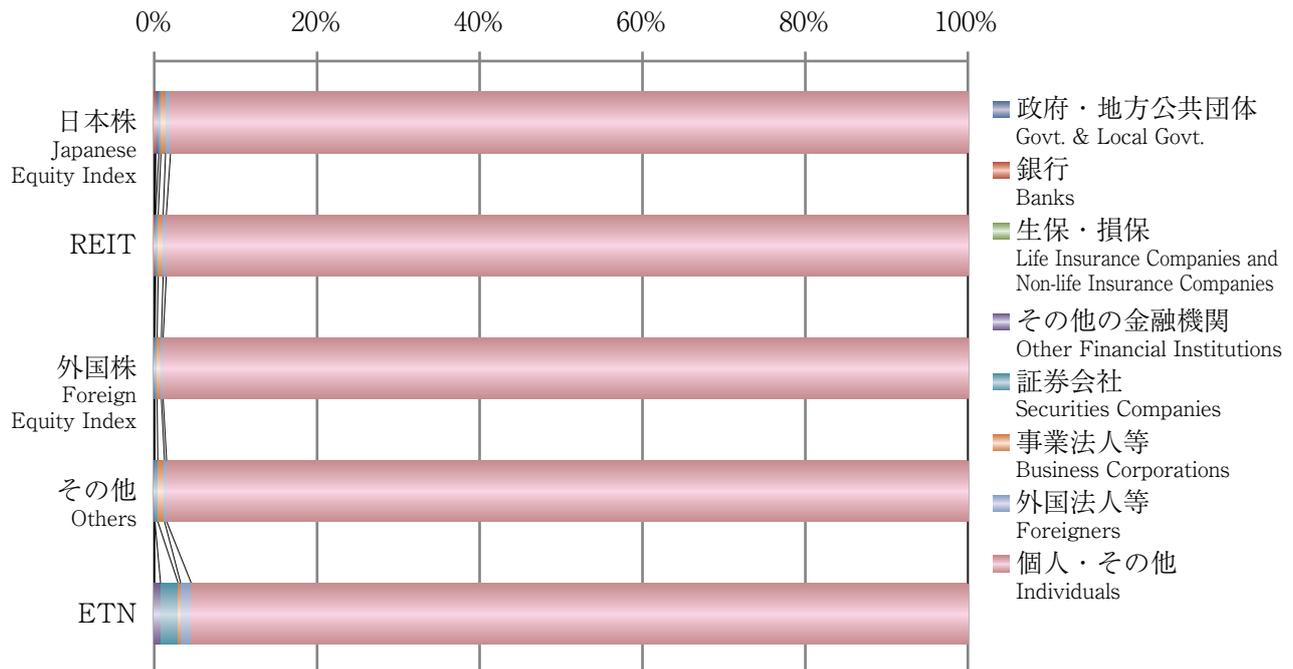


表8 連動対象のカテゴリー別にみた所有者別受益権口数

Number of Beneficiary Right Units by Holder Type on Linked-Category Basis

単位,% units,%

カテゴリー category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	110		67		3		19		11		10	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	328,756,823	100.0	312,119,615	100.0	1,477,853	100.0	5,296,918	100.0	8,637,437	100.0	1,225,000	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	8,370	0.0	8,370	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	261,461,308	79.5	255,468,291	81.8	648,526	43.9	2,028,212	38.3	3,303,253	38.2	13,026	1.1
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	226,412,085	68.9	224,044,344	71.8	453,162	30.7	255,298	4.8	1,653,486	19.1	5,795	0.5
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	39,398,147	12.0	39,151,866	12.5	235,473	15.9	10,808	0.2	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	126,216,372	38.4	124,616,701	39.9	11,480	0.8	69,509	1.3	1,518,682	17.6	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	70,625	0.0	59,145	0.0	11,480	0.8	-	-	-	-	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	278,318	0.1	278,318	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	21,126,764	6.4	21,126,764	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	3,014,650	0.9	3,013,650	1.0	-	-	1,000	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	36,656,152	11.1	36,135,363	11.6	206,209	14.0	173,981	3.3	134,804	1.6	5,795	0.5
(3) 証券会社 Securities Companies	24,114,401	7.3	21,651,435	6.9	117,759	8.0	1,683,880	31.8	654,117	7.6	7,210	0.6
(4) 事業法人等 Business Corporations	10,934,822	3.3	9,772,512	3.1	77,605	5.3	89,034	1.7	995,650	11.5	21	0.0
(6) 外国法人等 Foreigners	32,088,315	9.8	30,059,667	9.6	47,062	3.2	434,426	8.2	387,554	4.5	1,159,606	94.7
(7) 個人・その他 Individuals	35,198,830	10.7	26,583,287	8.5	782,265	52.9	2,834,280	53.5	4,946,630	57.3	52,368	4.3

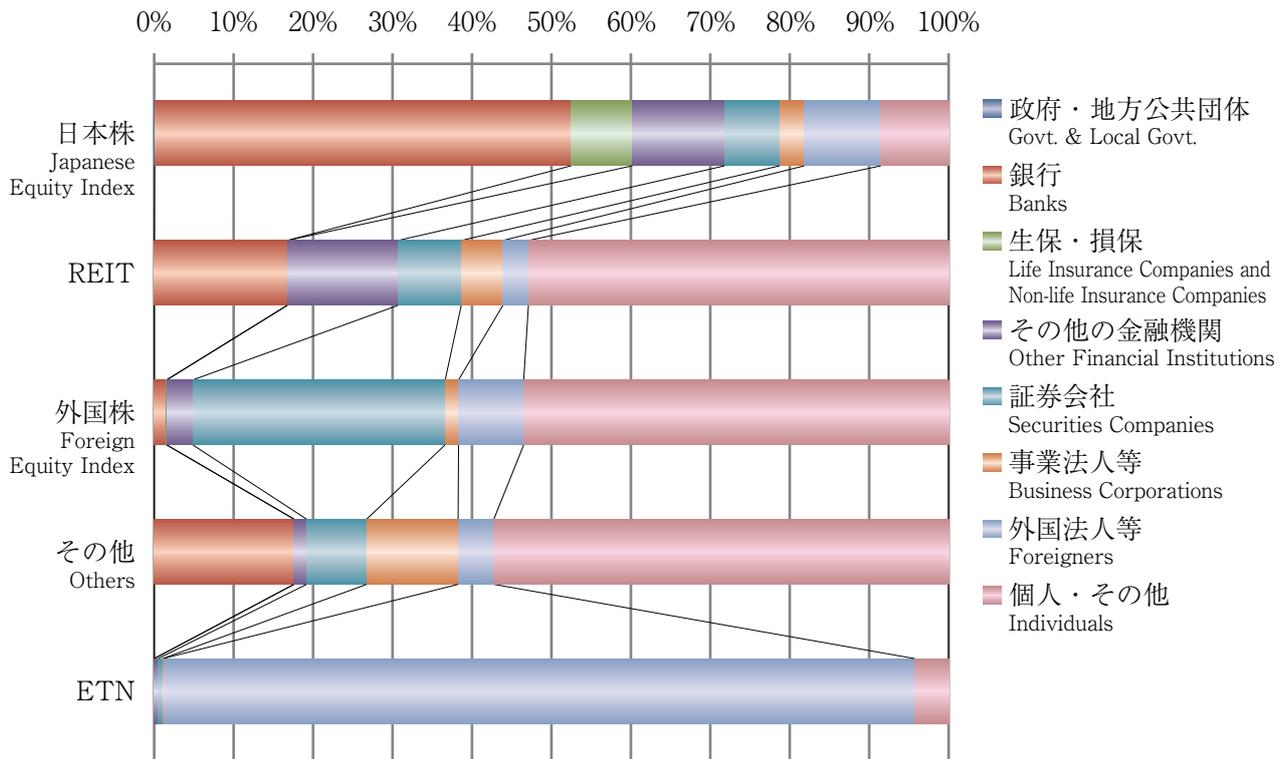


表9 連動対象のカテゴリー別にみた所有数別受益者数
Number of Beneficiaries by Number Held on Linked-Category Basis

人,% persons,%

カテゴリー category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	110		67		3		19		11		10	
合計 (1)+(2)+(3) Total	365,614	100.0	227,598	100.0	14,423	100.0	81,654	100.0	40,933	100.0	1,006	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	243,866	66.7	135,561	59.6	10,892	75.5	67,751	83.0	28,847	70.5	815	81.0
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	77,310	21.1	36,326	16.0	4,067	28.2	24,826	30.4	11,635	28.4	456	45.3
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	33,633	9.2	15,943	7.0	1,664	11.5	11,770	14.4	4,157	10.2	99	9.8
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	132,923	36.4	83,292	36.6	5,161	35.8	31,155	38.2	13,055	31.9	260	25.8
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	42,520	11.6	30,560	13.4	1,443	10.0	6,736	8.2	3,727	9.1	54	5.4
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	79,228	21.7	61,477	27.0	2,088	14.5	7,167	8.8	8,359	20.4	137	13.6
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	63,014	17.2	48,630	21.4	1,763	12.2	6,398	7.8	6,120	15.0	103	10.2
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	8,389	2.3	6,712	2.9	176	1.2	472	0.6	1,019	2.5	10	1.0
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	5,774	1.6	4,356	1.9	124	0.9	239	0.3	1,044	2.6	11	1.1
g 5000単位以上 5000 units or more	2,051	0.6	1,779	0.8	25	0.2	58	0.1	176	0.4	13	1.3

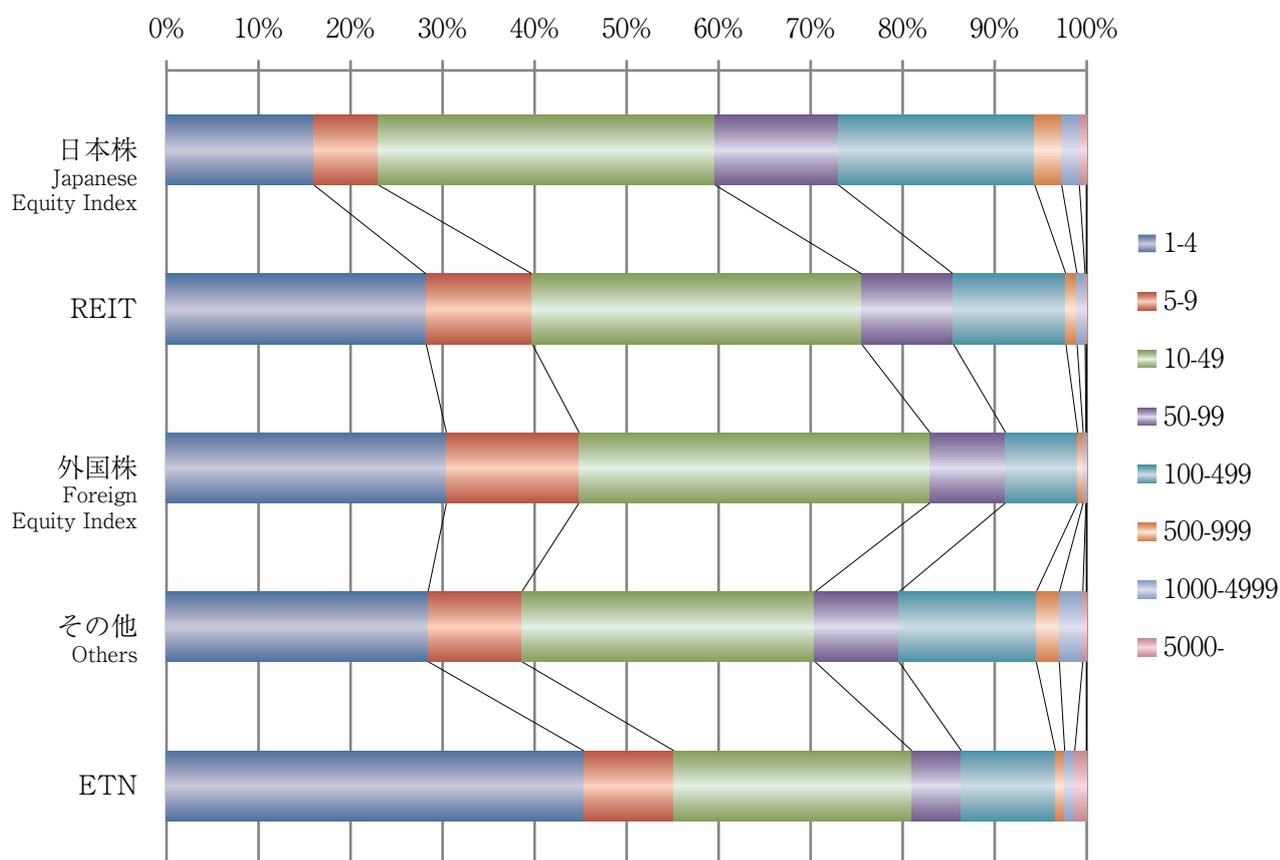


表10 連動対象のカテゴリー別にみた所有数別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Number Held on Linked-Category Basis

単位,% units,%

カテゴリー category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	110		67		3		19		11		10	
合計 (1)+(2)+(3) Total	328,756,823	100.0	312,119,615	100.0	1,477,853	100.0	5,296,918	100.0	8,637,437	100.0	1,225,000	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	3,073,432	0.9	1,878,262	0.6	124,692	8.4	746,935	14.1	317,302	3.7	6,241	0.5
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	152,108	0.0	70,994	0.0	7,901	0.5	50,408	1.0	22,028	0.3	777	0.1
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	209,065	0.1	99,023	0.0	10,453	0.7	73,302	1.4	25,688	0.3	599	0.0
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	2,712,259	0.8	1,708,245	0.5	106,338	7.2	623,225	11.8	269,586	3.1	4,865	0.4
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	2,729,492	0.8	1,965,528	0.6	92,268	6.2	432,096	8.2	236,244	2.7	3,356	0.3
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	322,953,899	98.2	308,275,825	98.8	1,260,893	85.3	4,117,887	77.7	8,083,891	93.6	1,215,403	99.2
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	11,963,427	3.6	9,337,107	3.0	322,360	21.8	1,106,612	20.9	1,179,053	13.7	18,295	1.5
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	5,459,019	1.7	4,382,420	1.4	112,770	7.6	303,074	5.7	654,752	7.6	6,003	0.5
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	10,412,570	3.2	7,869,100	2.5	207,375	14.0	440,755	8.3	1,870,975	21.7	24,365	2.0
g 5000単位以上 5000 units or more	295,118,883	89.8	286,687,198	91.9	618,388	41.8	2,267,446	42.8	4,379,111	50.7	1,166,740	95.2

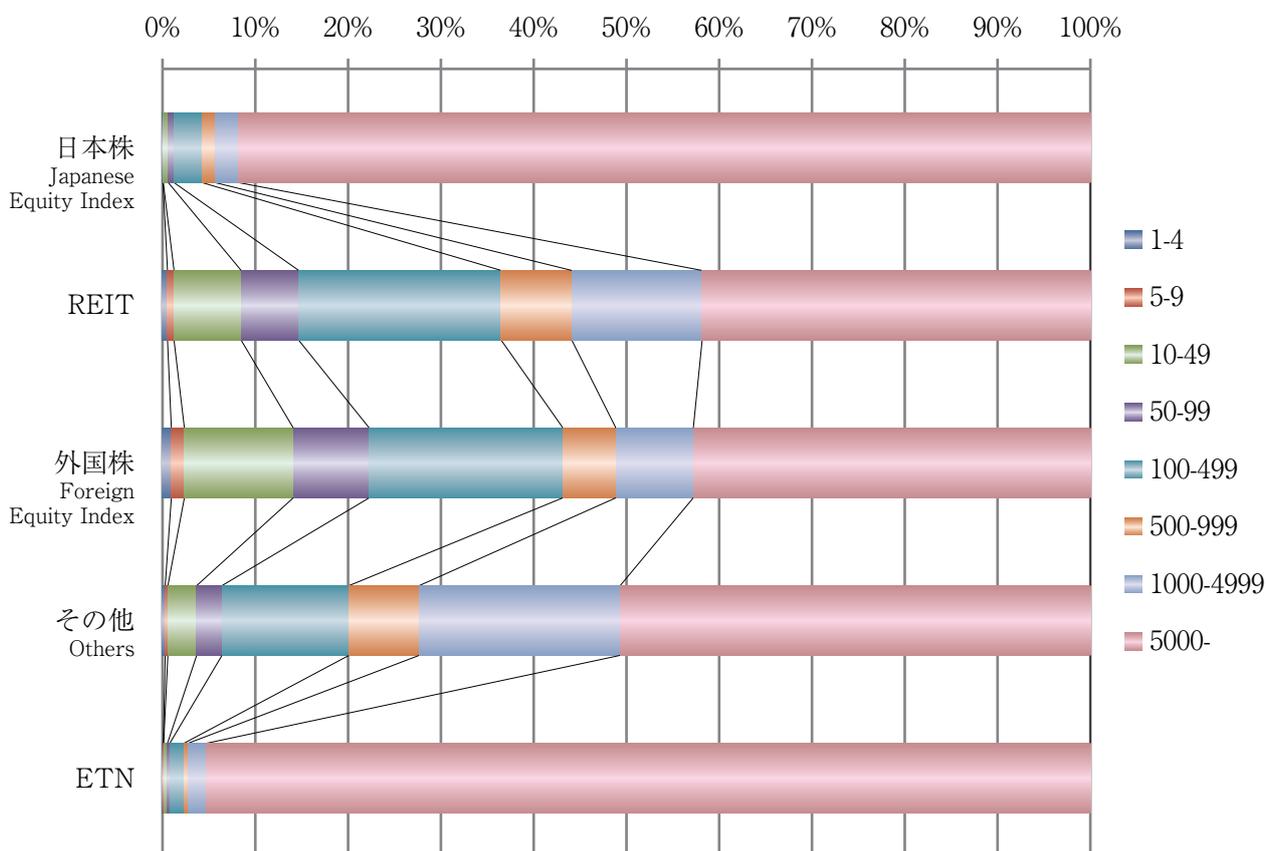


表11 投資部門別保有純資産総額
Net Assets Held by Investor Type

億円,% ¥100 mil.%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	34,079	100.0	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	0.3
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	27,525	80.8	53.1
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	24,081	70.7	29.4
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	4,981	14.6	3.9
b 信託銀行 Trust Banks	12,873	37.8	18.6
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	13	0.0	4.5
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	21	0.1	3.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,007	5.9	4.3
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	280	0.8	1.8
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	3,937	11.6	0.8
(3) 証券会社 Securities Companies	2,420	7.1	2.0
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,024	3.0	21.6
(6) 外国法人等 Foreigners	2,903	8.5	26.3
(7) 個人・その他 Individuals	3,649	10.7	20.4

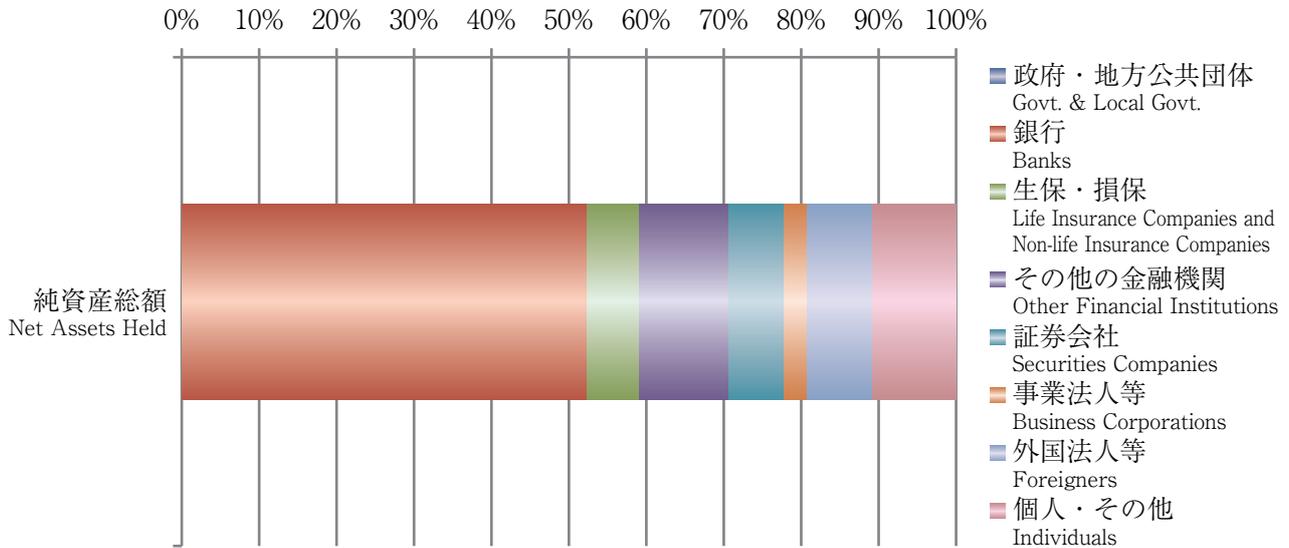


表12 地方別保有純資産総額
Net Assets Held by Region

億円,% ¥100 mil.%

年度 Survey Year	平成24年7月 (Jul. 2012)		株式分布状況調査 (平成23年度) Shareownership Survey (2011)
銘柄数 Number of Listed Issues	110		3,554
合計 Total	34,079	100.0	100.0
北海道 Hokkaido	207	0.6	0.4
東北 Tohoku	386	1.1	0.6
関東 Kanto	25,281	74.2	53.7
中部 Chubu	2,128	6.2	7.3
近畿 Kinki	1,570	4.6	8.3
中国 Chugoku	701	2.1	1.3
四国 Shikoku	407	1.2	1.0
九州 Kyushu	511	1.5	1.3
海外 Overseas	2,883	8.5	26.1

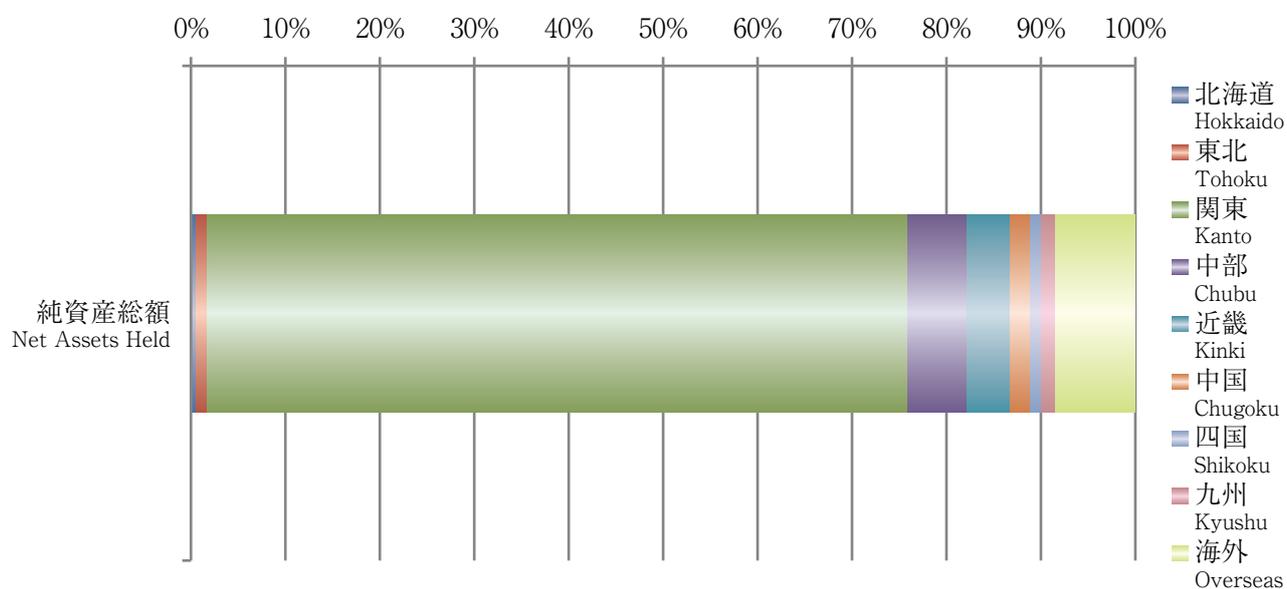
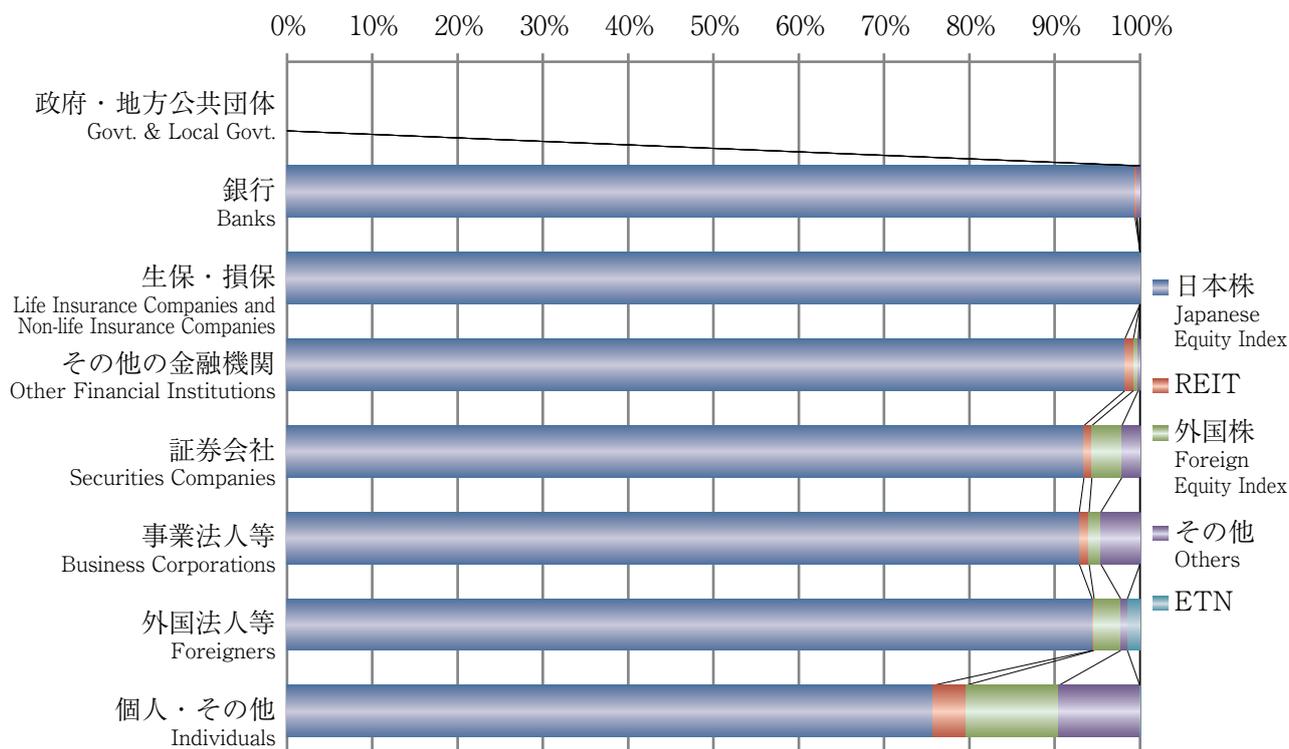


表13 連動対象のカテゴリー別にみた投資部門別保有純資産総額
Net Assets Held by Linked-Category on Investor Type Basis

億円, % ¥100 mil., %

カテゴリー category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	110		67		3		19		11		10	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	34,079	100.0	32,614	100.0	258	100.0	621	100.0	539	100.0	45	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	27,525	80.8	27,110	83.1	112	43.7	130	21.0	171	31.8	0	0.5
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	24,081	70.7	23,901	73.3	77	29.9	31	5.0	71	13.3	0	0.3
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	4,981	14.6	4,943	15.2	36	14.1	1	0.2	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	12,873	37.8	12,801	39.3	1	0.5	7	1.3	62	11.6	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	13	0.0	11	0.0	1	0.5	-	-	-	-	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	21	0.1	21	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,007	5.9	2,007	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	280	0.8	280	0.9	-	-	0	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	3,937	11.6	3,866	11.9	39	15.3	22	3.6	9	1.7	0	0.3
(3) 証券会社 Securities Companies	2,420	7.1	2,259	6.9	23	9.2	85	13.7	51	9.6	0	0.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,024	3.0	950	2.9	12	4.7	14	2.3	47	8.9	0	0.0
(6) 外国法人等 Foreigners	2,903	8.5	2,739	8.4	6	2.5	91	14.7	22	4.2	43	96.5
(7) 個人・その他 Individuals	3,649	10.7	2,763	8.5	138	53.8	399	64.2	345	64.0	1	3.0



期末受益者動調査要綱

1. 調査対象

平成24年7月末現在において、全国の金融商品取引所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌）に上場する内国ETF及びETN。ただし、取引所への新規上場日以降平成24年7月31日までに決算日が到来していないため、上場後の受益者の状況を把握することができない銘柄を除く。

2. データの取得方法

調査対象ETFの信託受託会社（信託銀行）が、受益者名簿の記載に従って、それぞれ受託しているETFのデータを決算日ごとに集約し、電子媒体等を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象ETFの1売買単位口数以上を所有する受益者について、受益者名簿の記載に基づき以下の所有者（投資家）属性に区分し、その受益者数及び受益権口数（各銘柄の1売買単位口数を1単位として集計。）を調査する。また、当該データを元に、全体の所有者別受益者数の状況や所有者別受益権口数を純資産総額で換算した投資部門別保有純資産額・保有比率等の各種データについて集計を行う（注）。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注）本調査においては、「純資産総額ベース」での調査結果と「単位数ベース」での調査結果の両方を掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かが判別できるようにするため、受益者の属性別の区分について、純資産総額ベースでは「投資部門」、単位数ベースでは「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても、純資産総額ベースでは「保有比率」、単位数ベースでは「所有比率」と使い分けている。

(2) 受益者数及び単位数の集計時点並びに受益者数の計算方法

本調査で使用する受益者数及び単位数は、各調査対象ETFの平成24年7月31日以前に到来した最終決算日現在の受益者名簿に基づき算出した数値である。また、受益者数については、ETF間の名寄せを行うことができないため、全ETF合計の算出にあたっては、各ETFの受益者数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している受益者は、全ETFの合計において10名の受益者としてカウントしている。

(3) 投資部門別保有金額及び保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ①信託受託会社から取得したデータに基づき、調査対象ETFごとに決算日現在の単位数ベースでの所有比率を算出する。
- ②調査対象上場ETFの平成24年7月末現在の純資産総額（又は時価額、以下同じ）に、①で算出した単位数ベースでの所有比率を乗じることで、個別ETFにかかる平成24年7月末現在の投資部門ごとの保有純資産額を算出する。
- ③②で算出した各ETFの投資部門ごとの保有純資産額について、調査対象全ETFの合算を行い、全ETFの投資部門別保有純資産額を算出する。
- ④③で算出した全ETFの投資部門別保有純資産額を、全ETFの純資産総額で除することで市場全体の投資部門別保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、個別ETFの投資部門別保有純資産額の計算において使用している純資産総額は、平成24年7月末現在のものであるが、所有比率は各ETFの決算日時点のデータしか取得できないため、決算日が平成24年7月末以外のETFについては、平成24年7月末においても所有比率に変化がないものとみなして計算を行っている。

以上

(4) 2012年の新規上場

2012年は、4月5日に日本で初めてのレバレッジ型・インバース型のETFであるTOPIXブル2倍上場投信（コード1568）、TOPIXベア上場投信（コード1569）が上場したほか、同12日には日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（コード1570）、日経平均インバース・インデックス連動型上場投信（コード1571）が上場するなど、従来には無かったカテゴリーのETFが上場しており、更なる銘柄の多様化が進んでいる。

【新規上場銘柄一覧】

上場日	コード	銘柄名	管理会社
2月23日	1567	MAXISトピックスリスクコントロール（5%）上場投信	三菱UFJ投
3月30日	1566	上場インデックスファンド新興国債券（Citigroup WGBI）	日興
4月5日	1568・1569	TOPIXブル2倍・ベア上場投信	シンプレクス
4月12日	1570・1571	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インバース	野村
8月9日	1574	MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信	三菱UFJ投
12月6日	1572・1573	中国H株ブル2倍・ベア上場投信	シンプレクス

(5) ETFに係る法令改正、制度改正

2012年はレバレッジ型・インバース型ETFの上場を可能とするための制度整備及び、一定の信用リスクを有するETFの制度整備を行った。

a.レバレッジ型・インバース型ETFの上場制度の整備

レバレッジ型・インバース型ETFとは、ある指標（以下「原指標」という。）の変動率などに一定の数値を乗じることなどの方法により、原指標の騰落を増幅又は反転させた指標（以下「レバレッジ型・インバース型指標」という。）に連動するETFである。

こうしたレバレッジ型・インバース型ETFの上場を可能とするためには、レバレッジ型・インバース型指標に係る適格指標の要件を新たに追加するほか、その原指標についても適格指標の要件に合致することが必要として整理を行った。

また、レバレッジ型・インバース型指標は、従来型の指標（例：TOPIXなど）と比較した場合、主として、相対的な価格変動幅が増幅するという特性や、複利効果によって2日以上の変動率を比較した場合には、原指標と完全な正相関・逆相関とならず、特に一定レンジ内で原指標が上下して推移するような場合、指標が通減するといった特性を有している。加えて、レバレッジ（倍率）に関して一定の制約を設けないこととした場合には、無限定にレバレッジを掛けることが可能となることから、過度に投機的な指標になり得るおそれがある。

こうした特性を踏まえると、ETF市場の健全な成長を促す観点からは過度に投機的なETFの上場を控えることが望ましいと考えられるほか、投資者保護の観点から、エンハンス型指標と同様に、指標の特性についての説明の充実を図ることが望ましいと考えられる。

このため、レバレッジ型・インバース型ETFの上場にあたっては、現行の制限値幅制度の趣旨等に鑑み、レバレッジ型・インバース型指標が、過去の実績等から試算して、東証の定める呼値の制限値幅を頻繁に超過すると見込まれるようなものでないことを求めることで実質的なレバレッジ規制を設けることとした。その上で、次のとおり、こうしたレバレッジ型・インバース型ETFの上場を可能とするための適格指標の要件を別途追加する制度整備を行い、2012年3月12日から適用することとした。

- ① 原指標を公正な価格形成メカニズムがある場合^(注)に限定すること
- ② 原指標が現行の適格指標の要件に適合するものであって、かつ、既にレバレッジ（マイナスを含む。）が掛けられた指標ではないものに限定すること

なお、レバレッジ型・インバース型ETFについても、エンハンス型ETFと同様、その特性を踏まえ、有価証券届出書等の法定開示書類やTDnetを用いた適時開示（日々開示）を活用した投資者への説明の充実を求めることとした。

また、こうした説明の充実に関しては、ETFの発行会社のホームページにて周知が図られるよう求めるとともに、日本証券業協会からも各証券会社においても広範な周知が図られるよう要請が行われたところである。

(注) 有価証券（株券、債券、REIT等）又はデリバティブ取引（商品デリバティブ取引を除く。）の価格に係るレバレッジ型・インバース型指標にあつては、原指標に係るデリバティブ取引（原指標がデリバティブ取引の価格で構成される場合は当該デリバティブ取引）が上場市場において取引されていること、また、商品又は商品デリバティブ取引の価格に係るレバレッジ型・インバース型指標にあつては、原指標を構成する資産（当該資産に係るデリバティブ取引を含む。）が組織された市場において取引されていることなどがその具体的要件として挙げられる。

b.一定の信用リスクを有するETFに対する対応

上場制度上は、まず、リンク債やOTCスワップを組み込んだ信用リスクを有するETFについて、「特定の指標に連動する投資成果を目的として発行された有価証券又は締結された特定の者との契約に係る権利を投資信託財産等に組み入れることによって、特定の指標に連動することを目的とするETF」（以下「指標連動有価証券等組入型ETF」という。）と定義することとした。

その上で、今回の制度整備は、当該有価証券の発行者及び当該契約の相手方等（以下「カウンター・パーティー」という。）の信用状況等を上場後も継続的に把握し、適切に管理することができるための措置などを求めることとした。

具体的には、これまでこうした指標連動有価証券等組入型ETFについては、通常のETFの上場審査基準に加えて、「継続的な運用に関する上場審査」及び「信用状況等に関する管理体制やその他の適切な体制に関する上場審査」を行うことにより、信用リスクの低減等を図ってきたところであるが、こうした対応のほか、新たに以下の制度を導入することとし、先述したレバレッジ型・インバース型ETFの上場制度の整備と併せて、2012年3月12日から適用することとした。

- ① カウンター・パーティーの信用状況等に関する管理体制等に係る報告書の提出義務化
- ② カウンター・パーティーの財務状況等に関する開示の明確化
- ③ カウンター・パーティーの信用状況等に関する管理体制等の整備努力（行動規範の新設）
- ④ 上場指標連動有価証券等組入型ETF特有の上場廃止基準の新設

①のカウンター・パーティーの信用状況等に関する管理体制等に係る報告書は、カウンター・パーティーの選定基準や財務状況等に係る管理体制、信用リスク顕在化時の運用資産の毀損の可能性を軽減させるための措置及び毀損が生じた場合の対応に係る体制、並びにカウンター・パーティーに関する情報の配信方法を記載するものとし、当該報告書を公衆縦覧することにより投資者保護を図るものである。②は、これまでもカウンター・パーティーの格付けに変更があった場合や財務状況に関する重要な事実は適時開示の対象としていたところ、継続企業の前提に関する事項の注記がされたことや、債務超過、事業停止、解散、破産などの具体的な開示項目の明確化を行うこととしたものである。③の行動規範の新設は、管理会社に対して上場申請時のみならず上場後も継続的にカウンター・パーティーの信用状況を管理する体制等を適切に整備するように求めるものであり、④は、カウンター・パーティーの財務状況が悪化したものとして東証があらかじめ定める状態になった場合であって、その状態が1年間継続するとき（当該信託財産が当該カウンター・パーティーの発行・保証する有価証券以外の資産に変更されないとき）や、カウンター・パーティーの信用状況等に関する適切な管理体制が管理会社において整備されなくなったときには、こうしたETFを上場廃止することとしたものである。

2. 個別銘柄情報

(1) 各銘柄の個別情報

a. 上場ETF・ETN一覧

日本株（市場別）				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1305	ダイワ上場投信ートピックス	ETF・TPX	大和	東証
1306	TOPIX連動型上場投資信託	TOPIX投	野村	東証
1308	上場インデックスファンドTOPIX	上場TPX	日興	東証
1314	上場インデックスファンドS&P日本新興株100	上場新興	日興	東証
1319	日経300株価指数連動型上場投資信託	300投信	野村	5取引所
1320	ダイワ上場投信-日経225	ETF・225	大和	大証
1321	日経225連動型上場投資信託	225投信	野村	大証
1329	iシェアーズ日経225	iS225	ブラックロック	東証
1330	上場インデックスファンド225	上場225	日興	東証
1346	MAXIS 日経225上場投信	MXS225	三菱UFJ投	大証
1348	MAXIS トピックス上場投信	MXSトピクス	三菱UFJ投	東証
1544	上場インデックスファンド日本株式（MSCIジャパン）	上場MSジ	日興	東証
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ20	シンプレクス	大証
1563	マザーズ・コア上場投信	マザーズコア	シンプレクス	東証

日本株（業種別）				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1610	ダイワ上場投信-東証電気機器株価指数	ETF・電機	大和	東証
1612	ダイワ上場投信-東証銀行業株価指数	ETF・銀行	大和	東証
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電機	野村	東証
1615	東証銀行業株価指数連動型上場投資信託	銀行	野村	東証
1617	NEXT FUNDS 食品（TOPIX-17）上場投信	食品	野村	東証
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源（TOPIX-17）上場投信	エネ資源	野村	東証
1619	NEXT FUNDS 建設・資材（TOPIX-17）上場投信	建設資材	野村	東証
1620	NEXT FUNDS 素材・化学（TOPIX-17）上場投信	素材化学	野村	東証
1621	NEXT FUNDS 医薬品（TOPIX-17）上場投信	医薬品	野村	東証
1622	NEXT FUNDS 自動車・輸送機（TOPIX-17）上場投信	自動車	野村	東証
1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄（TOPIX-17）上場投信	鉄鋼非鉄	野村	東証
1624	NEXT FUNDS 機械（TOPIX-17）上場投信	機械	野村	東証
1625	NEXT FUNDS 電機・精密（TOPIX-17）上場投信	電機精密	野村	東証
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他（TOPIX-17）上場投信	情通サ他	野村	東証
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス（TOPIX-17）上場投信	電力ガス	野村	東証
1628	NEXT FUNDS 運輸・物流（TOPIX-17）上場投信	運輸物流	野村	東証
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売（TOPIX-17）上場投信	商社卸売	野村	東証
1630	NEXT FUNDS 小売（TOPIX-17）上場投信	小売	野村	東証
1631	NEXT FUNDS 銀行（TOPIX-17）上場投信	銀行・17	野村	東証
1632	NEXT FUNDS 金融（除く銀行）（TOPIX-17）上場投信	金融	野村	東証
1633	NEXT FUNDS 不動産（TOPIX-17）上場投信	不動産	野村	東証
1634	ダイワ上場投信・TOPIX-17 食品	ダイワ食品	大和	東証
1635	ダイワ上場投信・TOPIX-17 エネルギー資源	ダイワエネ	大和	東証
1636	ダイワ上場投信・TOPIX-17 建設・資材	ダイワ建設	大和	東証
1637	ダイワ上場投信・TOPIX-17 素材・化学	ダイワ素材	大和	東証
1638	ダイワ上場投信・TOPIX-17 医薬品	ダイワ医薬	大和	東証
1639	ダイワ上場投信・TOPIX-17 自動車・輸送機	ダイワ自動	大和	東証
1640	ダイワ上場投信・TOPIX-17 鉄鋼・非鉄	ダイワ鉄鋼	大和	東証
1641	ダイワ上場投信・TOPIX-17 機械	ダイワ機械	大和	東証
1642	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電機・精密	ダイワ電機	大和	東証
1643	ダイワ上場投信・TOPIX-17 情報通信・サービスその他	ダイワ情報	大和	東証
1644	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス	ダイワ電力	大和	東証
1645	ダイワ上場投信・TOPIX-17 運輸・物流	ダイワ運輸	大和	東証
1646	ダイワ上場投信・TOPIX-17 商社・卸売	ダイワ商社	大和	東証
1647	ダイワ上場投信・TOPIX-17 小売	ダイワ小売	大和	東証
1648	ダイワ上場投信・TOPIX-17 銀行	ダイワ銀行	大和	東証
1649	ダイワ上場投信・TOPIX-17 金融（除く銀行）	ダイワ金融	大和	東証
1650	ダイワ上場投信・TOPIX-17 不動産	ダイワ不動	大和	東証

日本株 (規模別)				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1310	ダイワ上場投信ートピックス・コア30	ETF・コア30	大和	東証
1311	TOPIX Core 30 連動型上場投資信託	TOPIX30	野村	東証
1312	ラッセル野村小型コア・インデックス連動型上場投資信託	RN小型コア投信	野村	大証
1316	上場インデックスファンドTOPIX100日本大型株	上場大型	日興	東証
1317	上場インデックスファンドTOPIX Mid400日本中型株	上場中型	日興	東証
1318	上場インデックスファンドTOPIX Small日本小型株	上場小型	日興	東証
1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信	MXSコア30	三菱UFJ投	東証

日本株 (テーマ別)				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1347	上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35	上場グリチ	日興	東証
1553	MAXISS&P東海上場投信	MXS東海	三菱UFJ投	名証
1556	上場インデックスファンド日経中国関連株50	上場日中	日興	東証
1562	YOURMIRAI アジア関連日本株指数上場投信	YMアジ日	三井住友	東証
1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信	MXS三菱	三菱UFJ投	東証
1698	上場インデックスファンド日本高配当 (東証配当フォーカス100)	上場配当	日興	東証

レバレッジ型・インバース型				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TPX2倍	シンプレクス	東証
1569	TOPIXベア上場投信	TPX-1倍	シンプレクス	東証
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経レバETF	野村	大証
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経インバETF	野村	大証
1572	中国H株ブル2倍上場投信	H株ブル	シンプレクス	東証
1573	中国H株ベア上場投信	H株ベア	シンプレクス	東証

エンハスト型				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1565	日経カバードコール指数上場投信	日経カバコ	シンプレクス	東証
1567	MAXISトピックスリスクコントロール (5%) 上場投信	MXSリスク5	三菱UFJ投	東証
1574	MAXISトピックスリスクコントロール (10%) 上場投信	MXSリスク10	三菱UFJ投	東証

REIT				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	REIT-ETF	野村	東証
1345	上場インデックスファンドJリート (東証REIT指数) 隔月分配型	上場Jリート	日興	東証
1555	上場インデックスファンド豪州リート (S&P / ASX200 A - REIT)	上場Aリート	日興	東証

外国株				
コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1309	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	上証50連動投信	野村	大証
1313	サムスンKODEX200証券上場指数投資信託 [株式]	KODEX200	サムスン	東証
1322	上場インデックスファンド中国A株 (パンダ) CSI300	上場パンダ	日興	東証
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE / JSE Africa Top40連動型上場投信	南ア40連動投信	野村	大証
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	RTS連動型投信	野村	大証
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスパ連動型上場投信	ボベスパ	野村	東証
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100 (R) 連動型上場投信	NASDAQ投信	野村	大証
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	NYダウ30投信	野村	大証
1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	上場米国	日興	東証
1548	上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)	上場チャイナ	日興	東証
1549	上場インデックスファンドS&P CNX Nifty先物 (インド株式)	上場インド	日興	東証
1550	MAXIS 海外株式 (MSCIコクサイ) 上場投信	MXS外株	三菱UFJ投	東証
1552	国際的ETF VIX短期先物指数	VIX短期先物	国際	大証
1554	上場インデックスファンド世界株式 (MSCI ACWI) 除く日本	上場MS世	日興	東証
1557	SPDR S&P500 ETF	SPDR500	ステート(SSBT)	東証
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	タイSET50	野村	東証
1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	ブルサKLCI	野村	東証
1561	国際的ETF VIX中期先物指数	国際VX中先	国際	大証
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・S&P CNX Nifty連動型上場投信	インドNIF	野村	東証
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	NYダウ	シンプレクス	東証
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	上場MSコク	日興	東証
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	上場MSエマ	日興	東証

外国債券

コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1349	ABF汎アジア債券インデックス・ファンド	アジア債券	SSgA	東証
1566	上場インデックスファンド新興国債券（パークレイズLocal EM国債）	上場EM債	日興	東証
1677	上場インデックスファンド海外債券（Citigroup WGBI）毎月分配型	上場外債	日興	東証

商品・商品指数

コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1326	SPDRゴールド・シェア	SPDRゴール	ワールド	東証
1327	イージーETF S&P GSCI 商品指数 キャップド・コモディティ 35/20 クラスA米ドル建受益証券	EASY商品	BNP	東証
1328	金価格連動型上場投資信託	金連動投信	野村	大証
1540	純金上場信託（現物国内保管型）	純金信託	三菱UFJ信	東証
1541	純プラチナ上場信託（現物国内保管型）	純プラ信	三菱UFJ信	東証
1542	純銀上場信託（現物国内保管型）	純銀信託	三菱UFJ信	東証
1543	純パラジウム上場信託（現物国内保管型）	純パラ信	三菱UFJ信	東証
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油ETF	シンプレクス	大証
1682	NEXT FUNDS 日経・東工取白金指数連動型上場投信	プラチナ先物ETF	野村	大証
1683	国内金先物価格連動型上場投信	金先物連動ETF	みずほ	大証
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	野村原油	野村	東証

商品（外国投資法人債券）

コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
1672	ETFS 金上場投資信託	金ETF	ETFS	東証
1673	ETFS 銀上場投資信託	銀ETF	ETFS	東証
1674	ETFS 白金上場投資信託	プラチナETF	ETFS	東証
1675	ETFS パラジウム上場投資信託	パラジETF	ETFS	東証
1676	ETFS 貴金属バスケット上場投資信託	キンゾクETF	ETFS	東証
1684	ETFS 総合商品指数（DJ-UBSCI）上場投資信託	商品ETF	ETFS	東証
1685	ETFS エネルギー商品指数（DJ-UBSCI）上場投資信託	エナジーETF	ETFS	東証
1686	ETFS 産業用金属商品指数（DJ-UBSCI）上場投資信託	メタルETF	ETFS	東証
1687	ETFS 農産物商品指数（DJ-UBSCI）上場投資信託	アグリETF	ETFS	東証
1688	ETFS 穀物商品指数（DJ-UBSCI）上場投資信託	穀物ETF	ETFS	東証
1689	ETFS 天然ガス上場投資信託	ガスETF	ETFS	東証
1690	ETFS WTI 原油上場投資信託	原油ETF	ETFS	東証
1691	ETFS ガソリン上場投資信託	ガソリンETF	ETFS	東証
1692	ETFS アルミニウム上場投資信託	アルミETF	ETFS	東証
1693	ETFS 銅上場投資信託	銅ETF	ETFS	東証
1694	ETFS ニッケル上場投資信託	ニッケルETF	ETFS	東証
1695	ETFS 小麦上場投資信託	小麦ETF	ETFS	東証
1696	ETFS とうもろこし上場投資信託	コーンETF	ETFS	東証
1697	ETFS 大豆上場投資信託	大豆ETF	ETFS	東証

ETN

コード	銘柄名	略称	管理会社	国内上場取引所
2021	iPath 商品指数連動受益証券発行信託	i商品	パークレイズ	東証
2022	iPath 貴金属指数連動受益証券発行信託	i貴金属	パークレイズ	東証
2023	iPath 産業用金属指数連動受益証券発行信託	iメタル	パークレイズ	東証
2024	iPath エネルギー指数連動受益証券発行信託	iエネルギー	パークレイズ	東証
2025	iPath 農産物指数連動受益証券発行信託	iアグリ	パークレイズ	東証
2026	iPath 穀物指数連動受益証券発行信託	i穀物	パークレイズ	東証
2027	iPath ソフト農産物指数連動受益証券発行信託	iソフト	パークレイズ	東証
2028	iPath 畜産物指数連動受益証券発行信託	i畜産物	パークレイズ	東証
2029	iPath VIX中期先物指数連動受益証券発行信託	iVIX中	パークレイズ	東証
2030	iPath VIX短期先物指数連動受益証券発行信託	iVIX短	パークレイズ	東証

b. 分配金情報

日本株（市場別）

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1305	ETF・TPX	毎年7月10日（年1回）	877	15.5	1.77%
1306	TOPIX投	毎年7月10日（年1回）	876	15.1	1.72%
1308	上場TPX	毎年7月8日（年1回）	864	13.05	1.51%
1314	上場新興	毎年7月8日（年1回）	572	5.94	1.04%
1319	300投信	毎年7月10日（年1回）	151	2.622	1.74%
1320	ETF・225	毎年7月10日（年1回）	10,610	128	1.21%
1321	225投信	毎年7月8日（年1回）	10,630	146	1.37%
1329	iS225	毎年8月9日（年1回）	10,540	138	1.31%
1330	上場225	毎年7月8日（年1回）	10,640	130.4	1.23%
1346	MXS225	毎年1月16日、7月16日（年2回）	10,670	150	1.41%
1348	MXSトピクス	毎年1月16日、7月16日（年2回）	880	15.7	1.78%
1544	上場MSジ	毎年7月8日（年1回）	545	10.6	1.94%
1551	JASDAQ20	毎年7月8日（年1回）	1,462	13.3	0.91%
1563	マザーズコア	毎年7月8日（年1回）	959	5	0.52%

日本株（業種別）

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1610	ETF・電機	毎年7月10日（年1回）	1,049	18.8	1.79%
1612	ETF・銀行	毎年7月10日（年1回）	124	3.27	2.64%
1613	電機	毎年7月15日（年1回）	1,058	18.5	1.75%
1615	銀行	毎年7月15日（年1回）	133	3.55	2.67%
1617	食品	毎年7月15日（年1回）	15,500	245	1.58%
1618	エネ資源	毎年7月15日（年1回）	11,010	124	1.13%
1619	建設資材	毎年7月15日（年1回）	12,650	198	1.57%
1620	素材化学	毎年7月15日（年1回）	10,040	200	1.99%
1621	医薬品	毎年7月15日（年1回）	10,830	328	3.03%
1622	自動車	毎年7月15日（年1回）	13,520	159	1.18%
1623	鉄鋼非鉄	毎年7月15日（年1回）	14,890	363	2.44%
1624	機械	毎年7月15日（年1回）	17,610	256	1.45%
1625	電機精密	毎年7月15日（年1回）	8,260	134	1.62%
1626	情通サ他	毎年7月15日（年1回）	8,280	176	2.13%
1627	電力ガス	毎年7月15日（年1回）	5,250	218	4.15%
1628	運輸物流	毎年7月15日（年1回）	9,370	121	1.29%
1629	商社卸売	毎年7月15日（年1回）	18,370	493	2.68%
1630	小売	毎年7月15日（年1回）	9,690	158	1.63%
1631	銀行・17	毎年7月15日（年1回）	7,940	196	2.47%
1632	金融	毎年7月15日（年1回）	7,690	117	1.52%
1633	不動産	毎年7月15日（年1回）	22,680	148	0.65%
1634	ダイワ食品	毎年1月20日、7月20日（年2回）	15,360	335	2.18%
1635	ダイワエネ	毎年1月20日、7月20日（年2回）	10,830	262	2.42%
1636	ダイワ建設	毎年1月20日、7月20日（年2回）	12,600	235	1.87%
1637	ダイワ素材	毎年1月20日、7月20日（年2回）	10,610	226	2.13%
1638	ダイワ医薬	毎年1月20日、7月20日（年2回）	10,820	343	3.17%
1639	ダイワ自動	毎年1月20日、7月20日（年2回）	13,000	208	1.60%
1640	ダイワ鉄鋼	毎年1月20日、7月20日（年2回）	15,650	188	1.20%
1641	ダイワ機械	毎年1月20日、7月20日（年2回）	18,470	288	1.56%
1642	ダイワ電機	毎年1月20日、7月20日（年2回）	8,390	148	1.76%
1643	ダイワ情報	毎年1月20日、7月20日（年2回）	8,200	213	2.60%
1644	ダイワ電力	毎年1月20日、7月20日（年2回）	5,230	170	3.25%
1645	ダイワ運輸	毎年1月20日、7月20日（年2回）	9,440	127	1.35%
1646	ダイワ商社	毎年1月20日、7月20日（年2回）	20,290	680	3.35%
1647	ダイワ小売	毎年1月20日、7月20日（年2回）	9,800	256	2.61%
1648	ダイワ銀行	毎年1月20日、7月20日（年2回）	8,300	214	2.58%
1649	ダイワ金融	毎年1月20日、7月20日（年2回）	7,550	120	1.59%
1650	ダイワ不動	毎年1月20日、7月20日（年2回）	23,360	172	0.74%

日本株（規模別）

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1310	ETF・コア30	毎年7月10日（年1回）	456	12.1	2.65%
1311	TOPIX30	毎年7月15日（年1回）	465	12.8	2.75%
1312	RN小型コア投信	毎年7月15日（年1回）	9,390	136	1.45%
1316	上場大型	毎年7月8日（年1回）	573	12.3	2.15%
1317	上場中型	毎年7月8日（年1回）	911	11.8	1.30%
1318	上場小型	毎年7月8日（年1回）	1,019	15.1	1.48%
1344	MXSコア30	毎年7月16日（年1回）	453	14.9	3.29%

日本株（テーマ別）

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
コード	略称	分配金支払基準日	株価(2012年末)	実績分配金(2012年)	実績配当利回り
1347	上場グリチ	毎年1月8日、7月8日（年2回）	2,877	39.1	1.36%
1553	MXS東海	毎年1月16日、7月16日（年2回）	1,331	23.1	1.74%
1556	上場日中	毎年7月8日（年1回）	897	76.7	8.55%
1562	YMアジア	毎年7月11日（年1回）	1,135	7.4	0.65%
1670	MXS三菱	毎年1月16日、7月16日（年2回）	99	1.61	1.63%
1698	上場配当	毎年1月、4月、7月、10月の8日（年4回）	968	27.9	2.88%

レバレッジ型・インバース型

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1568	TPX2倍	毎年4月3日（年1回）	10,640	0	0.00%
1569	TPX-1倍	毎年4月3日（年1回）	9,320	0	0.00%
1570	日経レバETF	毎年5月20日（年1回）	5,150	0	0.00%
1571	日経インバETF	毎年5月20日（年1回）	5,240	0	0.00%
1572	H株ブル	毎年12月4日（年1回）	11,620	0	0.00%
1573	H株ベア	毎年12月4日（年1回）	9,940	0	0.00%

エンハンスト型

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1565	日経カバコ	毎年1月、4月、7月、10月の25日（年4回）	11,310	375	3.32%
1567	MXSリスク5	毎年1月16日、7月16日（年2回）	1,017	2.2	0.22%
1574	MXSリスク10	毎年1月16日、7月16日（年2回）	1,097	0	0.00%

REIT

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1343	REIT-ETF	毎年2月、5月、8月、11月の10日（年4回）	1,181	37.8	3.20%
1345	上場Jリート	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の8日（年6回）	1,129	47.16	4.18%
1555	上場Aリート	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の10日（年6回）	1,228	48.2	3.93%

外国株

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1309	上証50連動投信	毎年7月8日 (年1回)	19,380	0	0.00%
1313	KODEX200	1、4、7、10月の最終日及び会計期間末日 (10月10日) の翌営業日 (年5回)	1,991	23,398.2	1.18%
1322	上場パンダ	毎年1月20日 (年1回)	2,971	0	0.00%
1323	南ア40連動投信	毎年7月8日 (年1回)	330	0	0.00%
1324	RTS連動型投信	毎年7月8日 (年1回)	123	0	0.00%
1325	ボベスパ	毎年7月8日 (年1回)	224	0	0.00%
1545	NASDAQ投信	毎年8月10日 (年1回)	2,289	6.9	0.30%
1546	NYダウ30投信	毎年8月10日 (年1回)	10,850	674	6.21%
1547	上場米国	毎年1月20日 (年1回)	1,348	0	0.00%
1548	上場チャイナ	毎年1月20日 (年1回)	928	0	0.00%
1549	上場インド	毎年1月20日 (年1回)	900	0	0.00%
1550	MXS外株	毎年6月8日、12月8日 (年2回)	1,139	20.3	1.78%
1552	VIX短期先物	毎年11月14日 (年1回)	2,855	0	0.00%
1554	上場MS世	毎年1月20日 (年1回)	1,070	0	0.00%
1557	SPDR500	毎年3月、6月、9月、12月の第3金曜日 から2営業日後 (年4回)	12,390	257,419	2.08%
1559	タイSET50	毎年8月10日 (年1回)	2,533	132	5.21%
1560	ブルサKLCI	毎年8月10日 (年1回)	4,865	119	2.45%
1561	国際VX中先	毎年11月14日 (年1回)	59,700	0	0.00%
1678	インドNIF	毎年8月10日 (年1回)	88	0	0.00%
1679	NYダウ	毎年12月6日 (年1回)	10,840	0	0.00%
1680	上場MSコク	毎年1月20日 (年1回)	1,200	0	0.00%
1681	上場MSエマ	毎年1月20日 (年1回)	1,117	0	0.00%

外国債券

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1349	アジア債券	毎年1月22日、7月22日 (年2回)	11,340	286,201.6	2.52%
1566	上場EM債	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の 10日 (年6回)	59,600	1,510	2.53%
1677	上場外債	毎月10日 (年12回)	45,700	1,680	3.68%

商品・商品指数

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1326	SPDRゴール	(注)	13,930	0	0.00%
1327	EASY商品	分配金の支払いはありません	4,030	0	0.00%
1328	金連動投信	毎年7月8日 (年1回)	4,155	0	0.00%
1540	純金信託	原則として、分配金の支払いはありません	4,555	0	0.00%
1541	純プラ信	原則として、分配金の支払いはありません	4,155	0	0.00%
1542	純銀信託	原則として、分配金の支払いはありません	8,250	0	0.00%
1543	純パラ信	原則として、分配金の支払いはありません	18,980	0	0.00%
1671	WTI原油ETF	毎年1月15日、7月15日 (年2回)	4,970	0	0.00%
1682	プラチナ先物ETF	毎年2月10日 (年1回)	246	0	0.00%
1683	金先物連動ETF	毎年1月17日 (年1回)	4,410	0	0.00%
1699	野村原油	毎年2月10日 (年1回)	830	0	0.00%

(注) 予め定める2つの状況に該当することとなった場合のみ、分配のために受託者が定めた基準日の保有者に対して支払われる。

- (1) 受託者および管理会社(スポンサー)は、本信託の現金勘定残高が本信託の今後12か月間の費用の見積額を上回り、その超過額が残存する本受益権1口当たり0.01ドルを上回ると判断する場合、超過額を本受益権保有者に分配するよう指図する。
- (2) 本信託が終了および清算される場合、受託者は、本信託の残存債務全てを弁済し、適用ある租税その他の政府賦課金および偶発債務もしくは将来債務のための受託者が決定する引当金を設定した後、残存する額があればこれを本受益権保有者に分配する。

商品（外国投資法人債券）

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
1672	金ETF	分配金の支払いは行われません	13,470	0	0.00%
1673	銀ETF	分配金の支払いは行われません	2,495	0	0.00%
1674	プラチナETF	分配金の支払いは行われません	12,700	0	0.00%
1675	パラジETF	分配金の支払いは行われません	5,930	0	0.00%
1676	キンゾクETF	分配金の支払いは行われません	10,960	0	0.00%
1684	商品ETF	分配金の支払いは行われません	1,270	0	0.00%
1685	エナジー ETF	分配金の支払いは行われません	929	0	0.00%
1686	メタルETF	分配金の支払いは行われません	1,595	0	0.00%
1687	アグリETF	分配金の支払いは行われません	690	0	0.00%
1688	穀物ETF	分配金の支払いは行われません	593	0	0.00%
1689	ガスETF	分配金の支払いは行われません	10	0	0.00%
1690	原油ETF	分配金の支払いは行われません	1,960	0	0.00%
1691	ガソリンETF	分配金の支払いは行われません	1	0	0.00%
1692	アルミETF	分配金の支払いは行われません	1	0	0.00%
1693	銅ETF	分配金の支払いは行われません	3,235	0	0.00%
1694	ニッケルETF	分配金の支払いは行われません	1,610	0	0.00%
1695	小麦ETF	分配金の支払いは行われません	159	0	0.00%
1696	コーンETF	分配金の支払いは行われません	198	0	0.00%
1697	大豆ETF	分配金の支払いは行われません	1,979	0	0.00%

ETN

コード	略称	分配金支払基準日	株価 (2012年末)	実績分配金 (2012年 合計)	実績配当利回り (2012年末)
2021	i商品	分配金の支払いは行われません	4,635	0	0.00%
2022	i貴金属	分配金の支払いは行われません	6,470	0	0.00%
2023	iメタル	分配金の支払いは行われません	4,130	0	0.00%
2024	iエネルギー	分配金の支払いは行われません	4,560	0	0.00%
2025	iアグリ	分配金の支払いは行われません	5,530	0	0.00%
2026	i穀物	分配金の支払いは行われません	5,900	0	0.00%
2027	iソフト	分配金の支払いは行われません	4,535	0	0.00%
2028	i畜産物	分配金の支払いは行われません	4,345	0	0.00%
2029	iVIX中	分配金の支払いは行われません	2,900	0	0.00%
2030	iVIX短	分配金の支払いは行われません	462	0	0.00%

C. 売買状況・純資産状況

Turnover・Net Assets

2012年12月末現在

日本株（市場別） Japanese Equity (Market)										
コード Code	略称 Names	年間売買高（単位：口） Trading Volume (Units)			年間売買代金（単位：百万円） Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 （単位：百万円） Net Assets (Million Yen)	発行済口数 （単位：百万口） Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1305	ETF・TPX	120,318,690	51,441,870	68,876,820	96,492	41,133	55,359	100.0	348,886	397.361
1306	TOPIX投	717,437,430	540,894,520	176,542,910	572,483	426,705	145,778	100.0	969,693	1,107.277
1308	上場TPX	247,273,400	103,885,700	143,387,700	192,966	81,149	111,817	100.0	422,493	488.086
1314	上場新興	196,800	196,800	0	105	105	0	66.5	429	0.742
1319	300投信	2,820,000	1,815,000	1,005,000	404	257	147	77.8	8,092	46.535
1320	ETF・225	40,851,214	15,347,936	25,503,278	385,282	144,350	240,932	100.0	413,967	39.138
1321	225投信	93,255,377	72,346,541	20,908,836	877,820	678,843	198,977	100.0	1,011,183	95.500
1329	iS225	790,890	631,150	159,740	7,321	5,886	1,435	100.0	8,749	0.832
1330	上場225	71,380,140	46,835,270	24,544,870	665,671	437,808	227,863	100.0	498,819	46.945
1346	MXS225	27,996,749	5,514,442	22,482,307	263,287	51,580	211,707	100.0	227,612	21.394
1348	MXSトピクス	60,749,810	18,750,670	41,999,140	47,988	14,856	33,133	100.0	50,286	57.390
1544	上場MSジ	115,160	115,160	0	55	55	0	50.8	1,093	2.034
1551	JASDAQ20	424,380	403,920	20,460	520	495	25	100.0	1,051	0.700
1563	マザーズコア	148,964	121,064	27,900	132	106	26	100.0	249	0.261

日本株（業種別） Japanese Equity (Sector)										
コード Code	略称 Names	年間売買高（単位：口） Trading Volume (Units)			年間売買代金（単位：百万円） Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 （単位：百万円） Net Assets (Million Yen)	発行済口数 （単位：百万口） Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1610	ETF・電機	8,030	8,030	0	8	8	0	20.6	1,094	1.024
1612	ETF・銀行	975,800	975,800	0	108	108	0	66.9	591	4.674
1613	電機	126,560	126,560	0	123	123	0	89.9	1,201	1.141
1615	銀行	220,527,100	211,865,100	8,662,000	25,385	24,441	944	100.0	28,169	210.013
1617	食品	17,936	17,936	0	269	269	0	85.5	379	0.024
1618	エネ資源	39,386	39,386	0	435	435	0	98.0	885	0.080
1619	建設資材	80,671	80,671	0	897	897	0	94.8	1,358	0.108
1620	素材化学	26,071	26,071	0	253	253	0	90.7	463	0.046
1621	医薬品	40,128	40,128	0	403	403	0	99.6	420	0.039
1622	自動車	48,399	48,399	0	561	561	0	96.4	518	0.038
1623	鉄鋼非鉄	8,548	8,548	0	117	117	0	94.8	765	0.051
1624	機械	13,730	13,730	0	225	225	0	87.1	888	0.050
1625	電機精密	34,301	34,301	0	263	263	0	97.2	714	0.087
1626	情通サ他	35,035	35,035	0	269	269	0	85.5	434	0.052
1627	電力ガス	120,304	120,304	0	620	620	0	100.0	395	0.075
1628	運輸物流	5,044	5,044	0	43	43	0	71.8	263	0.028
1629	商社卸売	18,170	18,170	0	317	317	0	98.8	862	0.047
1630	小売	16,824	16,824	0	154	154	0	76.6	265	0.027
1631	銀行・17	98,469	98,469	0	661	661	0	97.2	2,250	0.282
1632	金融	46,695	46,695	0	280	280	0	97.6	325	0.042
1633	不動産	52,083	52,083	0	857	857	0	98.8	466	0.021
1634	ダイワ食品	360	360	0	5	5	0	14.1	304	0.019
1635	ダイワエネ	3,404	3,404	0	36	36	0	37.5	211	0.019
1636	ダイワ建設	7,073	6,158	915	78	69	9	29.0	674	0.053
1637	ダイワ素材	62	62	0	1	1	0	9.3	398	0.037
1638	ダイワ医薬	4,678	4,678	0	46	46	0	54.8	304	0.028
1639	ダイワ自動	189	189	0	2	2	0	7.3	447	0.033
1640	ダイワ鉄鋼	409	409	0	6	6	0	16.1	170	0.011
1641	ダイワ機械	2,101	2,101	0	36	36	0	9.7	354	0.019
1642	ダイワ電機	213	213	0	2	2	0	21.8	795	0.095
1643	ダイワ情報	4,236	4,236	0	33	33	0	16.1	271	0.032

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1644	ダイワ電力	12,940	12,940	0	65	65	0	83.5	172	0.032
1645	ダイワ運輸	206	206	0	2	2	0	9.7	230	0.024
1646	ダイワ商社	1,042	1,042	0	21	21	0	21.8	455	0.022
1647	ダイワ小売	91	91	0	1	1	0	5.6	214	0.022
1648	ダイワ銀行	2,075	2,075	0	15	15	0	26.6	464	0.054
1649	ダイワ金融	1,888	1,888	0	11	11	0	33.9	208	0.027
1650	ダイワ不動産	660	660	0	12	12	0	17.3	214	0.009

日本株 (規模別)

Japanese Equity (Size)

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1310	ETF・コア30	424,340	414,340	10,000	175	171	4	96.0	3,899	8,484
1311	TOPIX30	15,927,170	5,897,170	10,030,000	6,563	2,453	4,110	100.0	10,755	23,033
1312	RN小型コア投信	22,668	22,668	0	193	193	0	78.2	2,910	0.309
1316	上場大型	685,520	685,520	0	348	348	0	80.6	795	1.376
1317	上場中型	60,880	60,880	0	51	51	0	46.8	765	0.836
1318	上場小型	80,650	80,650	0	74	74	0	48.8	934	0.917
1344	MXSコア30	2,468,280	1,971,280	497,000	999	803	195	100.0	5,839	12,794

日本株 (テーマ別)

Japanese Equity (Theme)

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1347	上場グリチ	28,150	28,150	0	73	73	0	69.0	1,054	0.359
1553	MXS東海	188,570	185,570	3,000	229	225	3	95.2	2,215	1.649
1556	上場日中	351,940	351,940	0	289	289	0	61.7	234	0.257
1562	YMアジ日	82,800	82,800	0	89	89	0	44.4	1,207	1.051
1670	MXS三菱	6,382,300	6,210,300	172,000	551	537	14	97.2	4,407	43.605
1698	上場配当	1,359,170	1,259,170	100,000	1,174	1,092	82	100.0	2,095	2.181

レバレッジ型・インバース型

Levaraged / Inverse

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1568	TPX2倍	10,057,310	9,974,950	82,360	82,714	82,087	627	100.0	3,810	0.360
1569	TPX-1倍	2,687,660	2,677,160	10,500	29,075	28,954	121	100.0	3,351	0.360
1570	日経レバETF	184,879,218	51,459,558	133,419,660	712,892	200,648	512,243	100.0	16,168	3.160
1571	日経インバETF	12,458,937	12,344,699	114,238	76,736	76,078	658	100.0	10,272	1.960
1572	H株ブル	43,980	43,980	0	469	469	0	100.0	1,036	0.090
1573	H株ベア	8,380	8,380	0	84	84	0	75.0	505	0.050

エンハンスド型

Enhanced

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金 (単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1565	日経カバコ	17,010	13,010	4,000	177	133	44	87.5	1,124	0.100
1567	MXSリスク5	435,050	35,050	400,000	423	35	388	65.7	305	0.300
1574	MXSリスク10	408,580	8,580	400,000	414	9	406	49.0	444	0.400

REIT

REIT

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金 (単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1343	REIT-ETF	14,723,850	14,180,520	543,330	15,072	14,528	544	100.0	19,054	16.117
1345	上場Jリート	9,792,800	9,051,000	741,800	9,524	8,807	717	100.0	15,429	13.659
1555	上場Aリート	2,645,780	2,645,780	0	2,644	2,644	0	100.0	2,241	1.900

外国株

Foreign Equity

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金 (単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1309	上証50連動投信	757,533	718,811	38,722	12,711	12,071	640	100.0	14,003	0.717
1313	KODEX200	124,530	122,010	2,520	229	224	4	96.8	382,981	174.500
1322	上場パンダ	680,400	667,970	12,430	1,781	1,749	32	100.0	4,533	1.472
1323	南ア40連動投信	762,700	762,700	0	229	229	0	98.4	1,760	4.814
1324	RTS連動型投信	9,228,700	8,728,700	500,000	1,122	1,064	58	100.0	1,722	12.859
1325	ボベスバ	27,710,800	22,706,100	5,004,700	6,065	5,034	1,031	100.0	7,897	35.129
1545	NASDAQ投信	484,340	469,340	15,000	1,025	994	31	100.0	921	0.400
1546	NYダウ30投信	783,327	370,187	413,140	8,049	3,782	4,268	100.0	986	0.090
1547	上場米国	727,280	727,280	0	865	865	0	99.6	1,063	0.800
1548	上場チャイナ	1,746,760	1,746,760	0	1,382	1,382	0	100.0	1,114	1.200
1549	上場インド	1,338,580	1,338,580	0	1,076	1,076	0	100.0	904	1.000
1550	MXS外株	1,903,010	1,903,010	0	1,916	1,916	0	100.0	2,053	1.800
1552	VIX短期先物	19,246,321	19,181,846	64,475	91,053	90,736	317	100.0	10,610	3.690
1554	上場MS世	1,070,910	1,070,910	0	1,008	1,008	0	100.0	1,293	1.200
1557	SPDR500	411,071	143,571	267,500	4,595	1,576	3,019	100.0	11,502,237	911.582
1559	タイSET50	746,956	538,491	208,465	1,559	1,103	457	100.0	402	0.160
1560	ブルサKLCI	262,949	237,249	25,700	1,086	972	114	100.0	565	0.120
1561	国際VX中先	9,909	9,909	0	843	843	0	97.6	292	0.005
1678	インドNIF	34,691,600	33,735,600	956,000	2,714	2,649	66	100.0	3,694	42.000
1679	NYダウ	244,110	214,110	30,000	2,462	2,152	309	100.0	1,196	0.109
1680	上場MSコク	2,908,580	2,908,580	0	3,082	3,082	0	100.0	5,653	4.700
1681	上場MSエマ	4,724,680	4,724,680	0	4,652	4,652	0	100.0	9,650	8.500

外国債券
Foreign Bond

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1349	アジア債券	27,205	27,205	0	278	278	0	99.6	286,795	25.250
1566	上場EM債	16,967	14,467	2,500	911	781	130	98.9	823	0.014
1677	上場外債	59,770	58,440	1,330	2,485	2,429	55	99.2	5,515	0.120

商品・商品指数
Commodity

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1326	SPDRゴール	3,938,305	3,916,120	22,185	51,477	51,185	292	100.0	6,263,273	444.800
1327	EASY商品	71,352	71,352	0	267	267	0	99.6	26,394	6.511
1328	金連動投信	4,098,510	4,028,510	70,000	15,955	15,679	276	100.0	10,667	2.533
1540	純金信託	15,903,488	14,185,873	1,717,615	68,359	60,779	7,580	100.0	25,860	5.658
1541	純プラ信	1,207,787	1,207,787	0	4,774	4,774	0	100.0	2,086	0.494
1542	純銀信託	1,659,071	1,659,071	0	13,396	13,396	0	100.0	4,075	0.494
1543	純パラ信	52,171	52,171	0	863	863	0	100.0	749	0.039
1699	野村原油	2,435,830	2,435,830	0	1,935	1,935	0	100.0	528	0.640
1671	WTI原油ETF	3,041,304	2,512,851	528,453	15,024	12,451	2,573	100.0	4,156	0.834
1682	プラチナ先物ETF	1,584,000	1,584,000	0	359	359	0	95.6	476	1.940
1683	金先物連動ETF	133,290	129,890	3,400	549	533	15	91.5	152	0.034

商品 (外国投資法人債券)
Commodity (ETC)

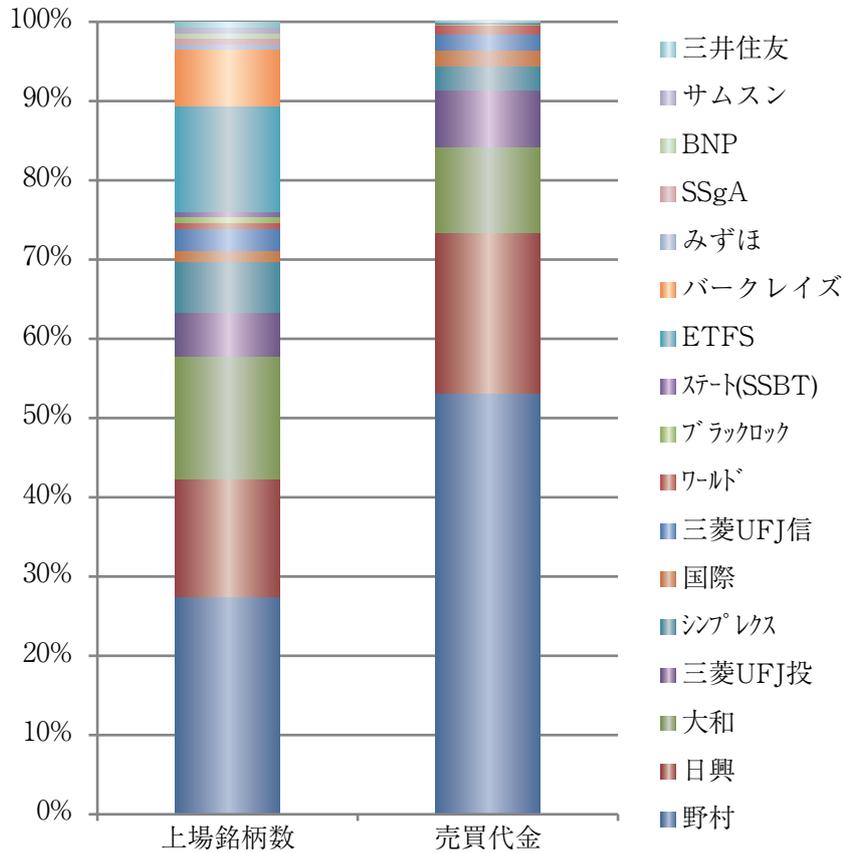
コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金(単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
1672	金ETF	28,683	28,683	0	376	376	0	60.5	744,921	52.225
1673	銀ETF	159,790	159,790	0	378	378	0	65.7	70,959	27.185
1674	プラチナETF	1,572	1,572	0	19	19	0	29.0	61,867	4.661
1675	パラジETF	5,778	5,778	0	30	30	0	25.0	31,324	5.322
1676	キンゾクETF	736	736	0	8	8	0	7.3	21,814	1.923
1684	商品ETF	6,510	6,510	0	7	7	0	17.7	30,501	24.085
1685	エネルギーETF	30,290	30,290	0	24	24	0	22.6	15,594	19.276
1686	メタルETF	880	880	0	1	1	0	7.3	18,280	13.250
1687	アグリETF	102,650	101,970	680	70	69	0	71.0	38,413	54.999
1688	穀物ETF	517,900	516,900	1,000	287	286	1	75.8	3,714	6.462
1689	ガスETF	51,610,500	51,610,500	0	513	513	0	97.6	14,982	1,545.311
1690	原油ETF	16,720	16,720	0	34	34	0	40.3	29,087	14.179
1691	ガソリンETF	1,240	1,240	0	4	4	0	4.0	1,394	0.301
1692	アルミETF	13,200	13,200	0	5	5	0	14.9	4,189	10.792
1693	銅ETF	16,250	16,250	0	51	51	0	49.6	41,227	12.046
1694	ニッケルETF	1,890	1,890	0	3	3	0	11.7	4,500	2.642
1695	小麦ETF	2,761,400	2,761,400	0	425	425	0	91.9	6,179	39.550
1696	コーンETF	1,189,900	1,189,900	0	227	227	0	83.5	2,829	14.300
1697	大豆ETF	53,160	53,160	0	101	101	0	68.5	5,653	2.905

ETN
ETN

コード Code	略称 Names	年間売買高 (単位:口) Trading Volume (Units)			年間売買代金 (単位:百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days	純資産総額 (単位:百万円) Net Assets (Million Yen)	発行済口数 (単位:百万口) Number of Shares Issued (Million Units)
		合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction	合計 Total	立会内 Auction Trade	立会外 Off Auction			
2021	i商品	4,551	4,551	0	20	20	0	47.6	511	0.100
2022	i貴金属	4,090	4,090	0	25	25	0	27.4	675	0.100
2023	iメタル	5,399	5,399	0	21	21	0	56.0	448	0.100
2024	iエネルギー	6,721	6,721	0	28	28	0	62.1	474	0.100
2025	iアグリ	15,417	15,417	0	83	83	0	79.0	596	0.100
2026	i穀物	113,798	107,798	6,000	666	628	38	97.2	611	0.100
2027	iソフト	20,235	20,235	0	90	90	0	63.3	459	0.100
2028	i畜産物	4,682	4,682	0	19	19	0	64.5	477	0.100
2029	iVIX中	49,340	49,340	0	206	206	0	94.0	351	0.100
2030	iVIX短	1,546,560	1,546,560	0	1,265	1,265	0	100.0	392	0.625

(注) 値付率は年間ベース

管理会社別上場銘柄数及び売買代金シェア



(2) ランキング情報

売買代金ランキング Ranking (Turnover)

コード Code	銘柄名 Names	管理会社 Issuers	年間売買代金 (百万円) Turnover (Million Yen)			値付率 Rate of Active Trading Days
			合計 Total	立会内 Auction Trades	立会外 ToST NeT	
1321	225投信	野村	877,820	678,843	198,977	100.0
1570	日経レバETF	野村	712,892	200,648	512,243	100.0
1330	上場225	日興	665,671	437,808	227,863	100.0
1306	TOPIX投	野村	572,483	426,705	145,778	100.0
1320	ETF・225	大和	385,282	144,350	240,932	100.0
1346	MXS225	三菱UFJ投	263,287	51,580	211,707	100.0
1308	上場TPX	日興	192,966	81,149	111,817	100.0
1305	ETF・TPX	大和	96,492	41,133	55,359	100.0
1552	VIX短期先物	国際	91,053	90,736	317	100.0
1568	TPX2倍	シンプレクス	82,714	82,087	627	100.0
1571	日経インバETF	野村	76,736	76,078	658	100.0
1540	純金信託	三菱UFJ信	68,359	60,779	7,580	100.0
1326	SPDRゴール	ワールド	51,477	51,185	292	100.0
1348	MXSトピクス	三菱UFJ投	47,988	14,856	33,133	100.0
1569	TPX-1倍	シンプレクス	29,075	28,954	121	100.0
1615	銀行	野村	25,385	24,441	944	100.0
1328	金連動投信	野村	15,955	15,679	276	100.0
1343	REIT-ETF	野村	15,072	14,528	544	100.0
1671	WTI原油ETF	シンプレクス	15,024	12,451	2,573	100.0
1542	純銀信託	三菱UFJ信	13,396	13,396	0	100.0

純資産総額ランキング (外国ETFを除く) Ranking (Net Assets)

2012年末現在

コード Code	銘柄名 Names	管理会社 Issuers	純資産総額 (単位：百万円) Net Assets (Million Yen)
1321	225投信	野村	1,011,183
1306	TOPIX投	野村	969,693
1330	上場225	日興	498,819
1308	上場TPX	日興	422,493
1320	ETF・225	大和	413,967
1305	ETF・TPX	大和	348,886
1346	MXS225	三菱UFJ投	227,612
1348	MXSトピクス	三菱UFJ投	50,286
1615	銀行	野村	28,169
1540	純金信託	三菱UFJ信	25,860
1343	REIT-ETF	野村	19,054
1570	日経レバETF	野村	16,168
1345	上場Jリート	日興	15,429
1309	上証50連動投信	野村	14,003
1311	TOPIX30	野村	10,755
1328	金連動投信	野村	10,667
1552	VIX短期先物	国際	10,610
1571	日経インバETF	野村	10,272
1681	上場MSエマ	日興	9,650
1329	iS225	ブラックロック	8,749

(3) ETFの基準価額と終値の乖離率について

2012年12月末現在

コード	銘柄略称	基準価額 (円)*1	12月28日の終値 (円)	乖離率 (%)*2	12月28日の売買高 (口)	管理会社*3
1555	上場Aリート	117,969	1,228	+4.09	15,270	日興
1560	ブルサKLC	47,115	4,865	+3.25	798	野村
1547	上場米国	132,866	1,348	+1.45	3,520	日興
1566	上場EM債	58,759	59,600	+1.43	82	日興
1572	H株ブル	11,511	11,620	+0.94	1,060	シンプレクス
1559	タイSET	25,100	2,533	+0.91	3,611	野村
1698	上場配当	96,024	968	+0.80	9,200	日興
1563	マザーズコア	953	959	+0.62	155	シンプレクス
1699	野村原油	8,252	830	+0.58	21,370	野村
1565	日経カバコ	11,245	11,310	+0.57	1	シンプレクス
1568	TPX2倍	10,584	10,640	+0.52	97,260	シンプレクス
1613	電機	105,290	1,058	+0.48	930	野村
1348	MXSトピク	87,622	880	+0.43	54,470	三菱UFJ投
1642	ダイワ電機	8,357	8,390	+0.39	2	大和
1625	電機精密	82,400	8,260	+0.24	197	野村
1329	iS225	10,516	10,540	+0.22	3,520	ブラックロック
1622	自動車	134,908	13,520	+0.21	1,218	野村
1619	建設資材	126,256	12,650	+0.19	6,310	野村
1632	金融	76,770	7,690	+0.16	280	野村
1330	上場225	10,625	10,640	+0.14	203,020	日興
1633	不動産	226,469	22,680	+0.14	910	野村
1569	TPX-1倍	9,308	9,320	+0.12	20,520	シンプレクス
1621	医薬品	108,185	10,830	+0.10	70	野村
1628	運輸物流	93,629	9,370	+0.07	1	野村
1627	電力ガス	52,473	5,250	+0.05	922	野村
1542	純銀信託	8,246	8,250	+0.04	4,781	三菱UFJ信
1678	インドNIF	8,796	88	+0.04	135,300	野村
1306	TOPIX投	87,575	876	+0.02	5,985,870	野村
1318	上場小型	101,920	1,019	-0.01	420	日興
1629	商社卸売	183,759	18,370	-0.03	69	野村
1345	上場Jリート	112,958	1,129	-0.05	59,900	日興
1548	上場チャイナ	92,852	928	-0.05	34,440	日興
1617	食品	155,133	15,500	-0.08	6,165	野村
1623	鉄鋼非鉄	149,044	14,890	-0.09	106	野村
1343	リートETF	118,225	1,181	-0.10	69,050	野村
1305	ETFTPX	8,780	877	-0.11	1,285,700	大和
1550	MXS外株	114,057	1,139	-0.13	16,680	三菱UFJ投
1308	上場TPX	86,561	864	-0.18	1,046,800	日興
1626	情通サ他	82,981	8,280	-0.21	914	野村
1680	上場MSコク	120,272	1,200	-0.22	41,460	日興
1618	エネ資源	110,377	11,010	-0.25	73	野村
1624	機械	176,576	17,610	-0.26	6,429	野村
1540	純金信託	4,570	4,555	-0.33	95,785	三菱UFJ信
1325	ボバスパ	22,481	224	-0.36	166,200	野村
1311	TPX30	46,694	465	-0.41	26,000	野村
1549	上場インド	90,374	900	-0.41	10,450	日興
1317	上場中型	91,542	911	-0.48	70	日興
1631	銀行・17	79,785	7,940	-0.48	182	野村
1620	素材化学	100,911	10,040	-0.50	6,759	野村
1677	上場外債	45,959	45,700	-0.56	1,120	日興
1647	ダイワ小売	9,858	9,800	-0.58	1	大和
1554	上場MS世	107,786	1,070	-0.72	4,680	日興
1344	MXSコ30	45,635	453	-0.73	5,550	三菱UFJ投
1310	ETFコ30	45,952	456	-0.76	6,720	大和
1650	ダイワ不動	23,540	23,360	-0.76	5	大和
1636	ダイワ建設	12,702	12,600	-0.80	1	大和
1316	上場大型	57,787	573	-0.84	2,080	日興
1615	銀行	13,413	133	-0.84	2,836,300	野村

コード	銘柄略称	基準価額 (円)*1	12月28日の終値 (円)	乖離率 (%)*2	12月28日の売買高 (口)	管理会社*3
1630	小売	97,781	9,690	-0.90	10	野村
1314	上場新興	57,756	572	-0.96	5,300	日興
1562	YMアジア	114,858	1,135	-1.18	50	三井住友
1679	NYダウ	10,977	10,840	-1.24	1,790	シンプレクス
1556	上場日中	90,924	897	-1.34	5,130	日興
1543	純パラ信	19,252	18,980	-1.41	641	三菱UFJ信
1644	ダイワ電力	5,305	5,230	-1.41	14	大和
1573	H株ベア	10,094	9,940	-1.52	60	シンプレクス
1541	純プラ信	4,220	4,155	-1.54	8,479	三菱UFJ信
1681	上場MSエマ	113,529	1,117	-1.61	33,500	日興
1612	ETF・銀行	12,640	124	-1.89	6,000	大和
1347	上場グリチ	293,511	2,877	-1.97	560	日興
1670	MXS三菱	10,106	99	-2.03	2,300	三菱UFJ投
1322	上場パンタ	3,079	2,971	-3.50	2,810	日興
1319	F300投信	17,390	151	-13.16	2,000	野村
1313	KODEX200	-	1,991	-	1,120	サムスン
1326	SPDRゴール	-	13,930	-	27,039	ワールド
1327	EASY商品	-	4,030	-	5,011	BNPパリバ
1349	アジア債券	-	11,340	-	213	SSgA
1544	上場MSジ	53,732	-	-	-	日興
1557	SPDR500	-	12,390	-	959	ステート(SSBT)
1567	MXSリスク5	101,570	-	-	-	三菱UFJ投
1574	MXSリスク10	110,899	-	-	-	三菱UFJ投
1610	ETF・電機	106,901	-	-	-	大和
1634	ダイワ食品	15,637	-	-	-	大和
1635	ダイワエネ	11,014	-	-	-	大和
1637	ダイワ素材	10,716	-	-	-	大和
1638	ダイワ医薬	10,782	-	-	-	大和
1639	ダイワ自動	13,438	-	-	-	大和
1640	ダイワ鉄鋼	15,707	-	-	-	大和
1641	ダイワ機械	18,599	-	-	-	大和
1643	ダイワ情報	8,384	-	-	-	大和
1645	ダイワ運輸	9,460	-	-	-	大和
1646	ダイワ商社	20,437	-	-	-	大和
1648	ダイワ銀行	8,526	-	-	-	大和
1649	ダイワ金融	7,610	-	-	-	大和
1672	金ETF	-	-	-	-	ETFS
1673	銀ETF	-	2,495	-	100	ETFS
1674	プラチナETF	-	-	-	-	ETFS
1675	パラジETF	-	5,930	-	310	ETFS
1676	キンゾクETF	-	-	-	-	ETFS
1684	商品ETF	-	-	-	-	ETFS
1685	エネルギーETF	-	-	-	-	ETFS
1686	メタルETF	-	-	-	-	ETFS
1687	アグリETF	-	690	-	300	ETFS
1688	穀物ETF	-	-	-	-	ETFS
1689	ガスETF	-	10	-	14,000	ETFS
1690	原油ETF	-	-	-	-	ETFS
1691	ガソリンETF	-	-	-	-	ETFS
1692	アルミETF	-	-	-	-	ETFS
1693	銅ETF	-	3,235	-	60	ETFS
1694	ニッケルETF	-	-	-	-	ETFS
1695	小麦ETF	-	159	-	2,400	ETFS
1696	コーンETF	-	198	-	25,500	ETFS
1697	大豆ETF	-	1,979	-	10	ETFS
2021	i商品(ETN)	-	-	-	-	パークレイズ
2022	i貴金(ETN)	-	6,470	-	5	パークレイズ
2023	iメタ(ETN)	-	4,130	-	31	パークレイズ

コード	銘柄略称	基準価額 (円)*1	12月28日の終値 (円)	乖離率 (%)*2	12月28日の売買高 (口)	管理会社*3
2024	iエネルギー (ETN)	-	4,560	-	31	パークレイズ
2025	iアグリ (ETN)	-	5,530	-	3	パークレイズ
2026	i穀物 (ETN)	-	5,900	-	72	パークレイズ
2027	iソフト (ETN)	-	4,535	-	20	パークレイズ
2028	i畜産物 (ETN)	-	4,345	-	4	パークレイズ
2029	iVIX中 (ETN)	-	2,900	-	1	パークレイズ
2030	iVIX短 (ETN)	-	462	-	12,169	パークレイズ

(※1)ETF・TPX (1305)、タイSET50 (1559)、ブルサKLCI (1560)、食品 (1617)、エネ資源 (1618)、建設資材 (1619)、素材化学 (1620)、医薬品 (1621)、自動車 (1622)、鉄鋼非鉄 (1623)、機械 (1624)、電機精密 (1625)、情通サ他 (1626)、電力ガス (1627)、運輸物流 (1628)、商社卸売 (1629)、小売 (1630)、銀行・17 (1631)、金融 (1632)、不動産 (1633)、野村原油 (1699) については10口あたり、TOPIX投 (1306)、上場TPX (1308)、ETF・コア30 (1310)、TOPIX30 (1311)、上場新興 (1314)、上場大型 (1316)、上場中型 (1317)、上場小型 (1318)、300投信 (1319)、ポベスパ (1325)、REIT-ETF (1343)、MXSコア30 (1344)、上場Jリート (1345)、上場グリチ (1347)、MXSトピクス (1348)、上場MSジ (1544)、上場米国 (1547)、上場チャイナ (1548)、上場インド (1549)、MXS外株 (1550)、上場MS世 (1554)、上場Aリート (1555)、上場日中 (1556)、YMアジア (1562)、MXSリスク5 (1567)、MXSリスク10 (1574)、ETF・電機 (1610)、ETF・銀行 (1612)、電機 (1613)、銀行 (1615)、MXS三菱 (1670)、インドNIF (1678)、上場MSコク (1680)、上場MSエマ (1681)、上場配当 (1698) については100口あたりの基準価額を表示しています。

(※2)乖離率は、(終値－基準価額)÷基準価額の計算結果です。

(※3)ETNについては、発行者を表示しています。

(※4)当日の約定が不成立かつ特別気配の表示もない場合には、終値欄等を「-」で表示しています。

(※5)基準価額と終値とは、当該銘柄の市場における需給状況、基準価額の算定時刻と東証における終値形成時刻との時差等により、一定の乖離が生じる場合があります。

また、呼値の幅のために、特に基準価額が少額の場合にあっては、乖離率が常に一定の率以上となる銘柄があります。

(※6)EASY商品 (1327) 及びETNは、12月27日時点の基準価額と同日の東証終値を表示しています。

(※7)各銘柄の基準価額は、投資信託協会 (<http://www.toushin.or.jp/>) のHP掲載のデータ。

(※8)12/28時点で基準価額の開示が行われていない銘柄については「-」としております。

3. ETF・ETNの上場制度

(1) 国内ETF上場審査・廃止基準(概要)

2012年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
管理会社に関する基準		上場申請会社に係る管理会社が、社団法人投資信託協会の会員であること	a. 金融取引業の登録が失効した場合 b. 金融取引業の登録を取り消された場合 c. 変更登録により投資運用業を行う者でなくなった場合 d. 社団法人投資信託協会の会員でなくなったとき
信託受託社		-	信託受託社が免許又は信託業務を営むことについての認可を取り消された場合
上場対象		a または b に適合すること a. 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券であること b. 投資信託法施行令第12条1号又は2号に掲げる投資信託の受益証券であること	左記に該当しなくなった場合
投資信託約款記載事項		a. 投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する b. 信託契約期間の定めを設けない c. 計算期間が1ヶ月以上	投資信託約款の変更により、左記に該当しなくなった場合
指定参加者		すべての適格機関投資家であり、かつ2社以上	a. 適格機関投資家以外の者を指定参加者とする決定をした場合 b. 適格機関投資家であった指定参加者が適格機関投資家でなくなった場合(猶予期間1か月) c. 指定参加者が2社未満となった場合(猶予期間6か月)
特定の指標に連動する仕組み		a から c までのいずれかに適合すること a. 特定の指標が有価証券その他の資産の価格に係る指標である場合において、当該指標の構成銘柄のうち時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄若しくは各種類(当該指標が単純平均型のものである場合は、原則として、当該指標の全構成銘柄)の有価証券その他の資産又は当該各銘柄の価格に連動する投資成果を目的として発行された有価証券の組入れ b. 特定の指標に連動する投資成果を目的として発行された有価証券の組入れ c. 一口あたりの純資産額と特定の指標との間に高い相関があり、当該指標の変動が当該一口あたりの純資産額に適正に反映されること	上場ETFの一口あたりの純資産額と特定の指標の相関係数が0.9未満(猶予期間1年)
円滑な流通の確保		a. 貸借取引を行うために十分な量の受益証券の借入れが可能であると認められること b. 指定参加者である取引参加者が円滑な流通の確保に努める旨を確約すること c. 円滑な流通及び公正な価格形成を阻害する要因が認められないこと	-
信託受託社に関する情報開示の確約		管理会社は次のaからcまでに掲げる事項について書面により確約すること a. 信託受託者に関する情報を適切に把握することができる状況にあること b. 信託受託者に関する情報について適時開示を行うこと c. 管理会社が信託受託者に関する適時開示を行うことについて当該信託受託者が同意していること	-
その他		指定振替機関における取扱い、公益又は投資者保護	上場契約違反、専制事項についての重大な違反、影響が重大な有価証券報告書の虚偽記載、投資信託契約の終了、指定振替機関における取扱廃止、公益又は投資者保護

(2) 外国ETF上場審査・廃止基準(概要)

2012年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
管理会社等		外国において外国の法令に準拠して設立され、かつ外国において外国の法令に基づき当該外国ETFに係る信託財産の運用を行う法人であること	a. 管理会社としての業務に必要な免許、認可又は登録等が、内閣総理大臣等により執行、取消し又は変更登録等を受け、管理会社としての業務を行わなくなった場合 b. 信託受託社が営業の免許又は信託業務を営むことについての認可を取り消された場合
投資信託約款記載事項		a. 投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する旨 b. 信託契約期間の定めを設けない旨。ただし、外国ETFの設定がされた国の法令に定めるところにより信託契約期間が定められている場合にあっては、当該信託契約期間。 c. 計算期間として定める期間が1ヶ月以上。	投資信託約款の変更により、左記に該当しなくなった場合
特定の指標に連動する仕組み		-	上場ETFの一口あたりの純資産額と特定の指標の相関係数が0.9未満（猶予期間1年）
外国金融商品取引所等における上場		新規上場申請銘柄が外国金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されていること又はその見込みがあること。	上場又は継続的に取引される全ての外国金融商品取引所等における当該銘柄の上場廃止が決定された場合又は外国金融商品取引所等の相場を即時に入手することができなくなったと当取引所が認めた場合
本国の法整備及び監督行政当局について		新規上場申請銘柄の発行について投資信託法に類する法律が整備されていること並びに当該新規上場申請銘柄に係る管理会社及び信託受託社を監督する行政当局が存在すること。	
円滑な流通の確保		a. 貸借取引を行うために十分な量の受益証券の借入れが可能であると認められること b. 流通の確保のために外国ETFサポートメンバーの指定が見込まれること c. 円滑な流通及び公正な価格形成を阻害する要因が認められないこと	-
信託受託社に関する情報開示の確約		管理会社は次のaからcまでに掲げる事項について書面により確約すること a. 信託受託者に関する情報を適切に把握することができる状況にあること b. 信託受託者に関する情報について適時開示を行うこと c. 管理会社が信託受託者に関する適時開示を行うことについて当該信託受託者が同意していること	-
その他		指定振替機関における取扱い、公益又は投資者保護	上場契約違反、専制事項についての重大な違反、影響が重大な有価証券報告書の虚偽記載、投資信託契約の終了、指定振替機関における取扱廃止、公益又は投資者保護

(注) 外国ETFは金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する外国投資信託の受益証券であって、投資信託財産等の一口あたりの純資産の変動率を特定の指標の変動率に一致させるように運用するものをいう

(3) ETN上場審査・廃止基準(概要)

ETN上場審査・廃止基準 (概要)

2012年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
発行者に関する基準 (保証者が存在する場合は保証者)		<ul style="list-style-type: none"> a 登録金融機関若しくは金融商品取引業者若しくはこれらに相当する者であること b 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して3年前より前から継続的に事業活動をしていること c 財務書類について最近2年間虚偽記載を行っていないこと d 最近2年間無限定適正意見又は除外事項を付した限定付適正意見が記載されていること 	<ul style="list-style-type: none"> a からcまでのいずれかに該当する場合 a 登録金融機関若しくは金融商品取引業者若しくはこれらに相当する者でなくなった場合 b 事業活動の停止、解散、手形の不渡り、破産等 c 有価証券報告書等の虚偽記載、不適正意見又は意見不表明、有価証券報告書等の提出遅延
財務状況に関する基準 (保証者が存在する場合は保証者)		<ul style="list-style-type: none"> a 純資産の額又は純財産額が5,000億円以上であること b 自己資本比率が8%を上回っていること（保険会社の場合はソルベンシー・マージン比率が400%超、金融商品取引業者の場合は自己資本規制比率が200%超、登録金融機関及び金融商品取引業者以外の場合は当取引所が適正と認める水準とする。） c 信用格付業者又は特定関係法人によりA一格以上の格付が付与されているものであること 	<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに該当する場合 a 純資産の額又は純財産額が2,500億円未満である場合において、3年以内に2,500億円以上とならないとき b 自己資本比率が8%以下である場合において、3年以内に8%を上回らないとき（保険会社の場合はソルベンシー・マージン比率が400%以下、金融商品取引業者の場合は自己資本規制比率が200%以下、登録金融機関及び金融商品取引業者以外の場合は当取引所が適正と認める水準以下とし、それぞれ3年以内に各水準を上回らないとき。） c 信用格付業者又は特定関係法人によりBBB一格未満の格付が付与される場合において、3年以内にBBB一格以上の格付が付与されないとき
商品性基準		<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに適合すること a 次の(a)から(c)までの内容が、発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は信託契約に記載されていること <ul style="list-style-type: none"> (a) 一定の数量又は金額以上の償還・買取請求に5営業日を上回らない期間ごとに応じる旨 (b) 償還価額及び買取価額が特定の指標に基づき計算される旨 (c) 適切な保証を行う旨（保証者が存在する場合に限る。） b 最終償還期限の到来する日までの期間が5年を上回るものであること c 発行者がすでに発行した未償還の外国指標連動証券の総額に、新規上場に際して新たに発行される外国指標連動証券の発行予定額を合算した額が発行者の純資産の額又は純財産額の25%を超過していないこと 	<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに該当する場合 a 次の(a)から(c)までのいずれかに該当する発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は信託契約の変更が行われる場合 <ul style="list-style-type: none"> (a) 一定の数量又は金額以上の償還・買取請求に5営業日を上回らない期間毎に応じる旨の定めがなくなる場合 (b) 償還価額又は買取価額が特定の指標に基づき計算される旨の定めがなくなる場合 (c) 適切な保証を行う旨の記載がなくなる場合 b 一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数が0.9未満となった場合において、1年以内に0.9以上とならないとき c 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者が発行する外国指標連動証券の残存償還価額総額が、発行者の純資産の額又は純財産額の25%を超過する場合において、3年以内に25%以下とならないとき
その他の基準		円滑な流通の確保、指定振替機関における取扱い、外国金融商品取引所等における重複上場、信託契約等の締結、公益又は投資者保護の観点から必要な事項等	最終償還期限の到来、期限の利益の喪失、他の会社への債務承継、重大な上場契約違反、指定振替機関における取扱いの廃止、外国金融商品取引所等における上場廃止、信託契約等の終了、公益又は投資者保護の観点から上場廃止を適当と認めた場合

(別添) ETF及びETNにかかる会計処理・税務処理について

～ ETF及びETNにかかる会計処理・税務処理について 筆者紹介～

《会 計》

貞廣 篤典

有限責任 あずさ監査法人 金融事業部 パートナー／公認会計士

証券会社勤務を経て、1991年にあずさ監査法人に入所し、以下の業務に従事。

- 証券、銀行、アセットマネジメント、先物／FX、生命保険、損害保険、ベンチャーキャピタル、リース、不動産、REITなどの企業に対して、米国基準監査、国際基準監査、日本基準監査、M&Aトランザクションサービス、会計関連アドバイザー、内部統制関連アドバイザー、IPO関連アドバイザーなどの業務を多数提供。現在、金融事業部における証券LOBと不動産LOBのリーダーを務めている。
- 日本公認会計士協会 経営研究調査会 PPA (PurchasePriceAllocation)・種類株式専門部会 副部会長
- 日本公認会計士協会 業種別委員会 証券業専門部会 専門委員

《税 務》

阿南 博之

KPMG税理士法人 ファイナンシャル サービス グループ シニアマネージャー／税理士

大手銀行勤務を経て、2001年にKPMG税理士法人に入所し、以下の業務に従事

- 銀行、証券会社に対する税務申告業務、及び金融商品、クロスボーダーの金融取引に関する税務アドバイザー業務を多数提供。
 - ヘッジ・ファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドのファンド投資に関する税務アドバイザー業務を多数提供。
 - 2008年から2009年の一年間、KPMGダブリン事務所（アイルランド）の金融税務部への出向経験も有する
-

「別添 ETF及びETNにかかる会計処理・税務処理について」(P49～P59)は、会計処理については、有限責任 あずさ監査法人 貞廣 篤典 パートナー、税務処理については、KPMG税理士法人 阿南 博之 シニアマネージャーにそれぞれ寄稿頂いたものを掲載しています。

当該論文は投資者への情報提供のみを目的としたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料及び投資勧誘や特定の金融商品取引業者等との取引を推奨することを目的として作成・公表されるものではありません。

東証は、当該レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、東証、有限責任 あずさ監査法人及びKPMG税理士法人は、当該論文を用いて行う一切の行為及び当該論文に基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

本稿は日本の会計基準及び税法に従い、ETF及びETNにかかる会計処理・税務処理がどのように実施されるかを整理・検討するものである。本稿は、筆者らが所属する団体等の見解ではなく筆者らの個人的見解に基づくものであることを念のため申し添える。

1. ETFにかかる会計処理

(1) 会計処理検討に際してのETF分類

一言でETFといっても、日本の金融商品取引所（以下「取引所」）に上場されているETFは様々な組成形態により発行されている。

そこで本稿においては、ETFに関する会計処理を検討する際の会計基準適用上の便宜として、下記の通り組成根拠法ごとにETFを区分することとした。

区 分		根拠法	特 徴
信託	投資信託	投信法8条	設定及び解約ともに金銭にて実施。
		投信法施行令 12条1号	設定は金銭で実施。 受益権を信託財産現物と交換で換価。
		投信法施行令 12条2号	設定は現物で実施。 受益権を信託財産現物と交換で換価。
	外国投資信託	投信法2条22項	外国の法令に基づき組成される投資信託。
	受益証券発行信託	信託法185条	受益権が有価証券化される。
投資法人債（外国投資証券）		投信法220条	外国の法令に基づき組成される投資法人債。

このように、現状、日本におけるETFは信託（投資信託を含む）ないし投資法人債の形式を用いて組成されている。従って、会計処理を検討するに当たっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号）に基づく検討が必要になるものと考えられる（以下、それぞれ「金融商品会計基準」、「金融商品会計実務指針」、「信託実務対応報告」という。）。

(2) 会計処理上の基本的な取扱い

(i) 信託方式のETFについて

信託方式をとるETFについては金融商品会計実務指針100項において、実態に応じ原則として「信託導管説」（信託財産構成物を受益者が直接保有するものとして会計処理する）ないし「信託事業体説」（信託を一つの事業体として捉えて、信託に対する有価証券として会計処理する）の考え方にに基づき会計処理を行うことが求められ、当該原則に従い関連する会計基準が規定されているところであるが、投資信託及び受益証券発行信託に関しては、その予定されている流通性等を鑑みて原則として企業会計上、有価証券として取り扱うものとされている（信託実務対応報告Q2、Q3）

(ii) 投資法人債方式のETFについて

投資法人債（外国投資証券）は金融商品取引法上の有価証券であり（金融商品取引法第2条11項）、企業会計上も有価証券として取り扱われる。

以上、まとめるといずれの形式のETFも企業会計上は有価証券として整理されることとなる。

区 分	会計上の基本的な取扱い
国内投資信託 外国投資信託	受益権が有価証券として取り扱われている投資信託については、有価証券としての会計処理を行うものとされている（信託実務対応報告Q2）。
受益証券発行信託	受益証券発行信託についても受益権の有価証券化により受益者が多数となることが想定されることから、原則として有価証券としての会計処理を行うものとされている（信託実務対応報告Q3）。
投資法人債 （外国投資証券）	投資法人債（外国投資証券）は金融商品取引法上の有価証券であり（金融商品取引法第2条11項）、企業会計上も有価証券として取り扱われる。（金融商品会計基準4項注1-2）。

*なお、現時点において日本の取引所に上場されている「受益証券発行信託」及び「外国投資信託」の形式をとるETFについては、主として商品現物に投資するものであり、通常は有価証券として処理することになるものと考えられるが（金融商品実務指針134項）が、これらの中には、日本の投資信託と比較して組入財産の内容に自由度が高いものも存在するため、信託財産の中身を吟味したうえで、有価証券として会計処理することが相当か追加検討する余地もあるものと考えられる。

(3) 会計処理例

取引内容	仕訳例（単位：百万円）	考え方
①当初購入時 ETFを100百万円にて購入した。	(借)有価証券 100 (貸)未払金 100	・約定日において有価証券の発生の認識を行う（金融商品会計実務指針22項）。
②期末の時価評価 ETFの期末時価は120百万円となった。法定実効税率は38%とする。	売買目的有価証券として区分する場合 (借)有価証券 20 (貸)有価証券運用損益 20	<ul style="list-style-type: none"> ・期末の時価評価に際しての時価は取引所の終値を用いることが原則となる（金融商品実務指針47項）。 ・一方、取引所の終値とは別に、ETFの公正価値を日々表象しうる基準価額（ないし推定基準価額）を取引所価格に優先して使用することも合理的な時価評価方法と考えられる。 ・いずれにしても会社自身があらかじめ決めたルール（例えば「原則として取引所価格を使用するが一定期間取引が成立しないケースでは基準価額（ないし推定基準価額）を使用する」）に従い時価を付す必要がある。
	その他有価証券として区分する場合 (借)有価証券 20 (貸)繰延税金負債 7.6 (貸)その他有価証券評価差額 12.4	
③分配金・利子の受領時 分配金を10百万円受領した。	(借)現預金 10 (貸)収益分配金 10	・通常の投資信託と異なり、ETFには特別分配の制度が無いため、原則として収益計上することになる。ただし、利益超過分配等明らかに元本の払い戻しとして区分される分配については元本の減額として会計処理することになると考えられる（金融商品会計実務指針96項）。

取引内容	仕訳例 (単位：百万円)	考え方
④売却時 ETFを150百万円にて 約定した。	(借)未収入金 150 (貸)有価証券 100 (貸)有価証券 50 売却益	・約定日において有価証券の 消滅の認識を行う(金融商 品会計実務指針22項)。取得 原価と売却金額の差額が損 益として計上されることに なる。
⑤-1解約時 ETFを解約し150百万 円受領した。	(借)現預金 150 (貸)有価証券 100 (貸)有価証券 50 解約益	・投信法8条に基づくETFは解 約、投信法施行令12条に基 づくETFは株式等の交換によ り投資の回収が可能である。 受領した現預金ないし受入 資産の時価と帳簿価額の差 額を損益として計上するこ とになる。
⑤-2交換時転換時 ETFと信託財産の交換 により現物の有価証 券を受領した。受領し た有価証券の時価総 額は160百万円である。	(借)有価証券 160 (貸)有価証券 100 (貸)有価証券 60 交換益	

*売買目的有価証券として処理する場合には③以降の損益計算書科目は「有価証券関連損益」として表示する。(上記会計処理例はその他有価証券を前提として記載している。)

仕訳例と商品区分ごとの紐付き

区分	仕訳	①購入時	②期末の時価評価	③分配金・ 利子受領時	④売却時	⑤-1 解約時	⑤-2 交換時転換時
投信法8条及び 外国投資信託		○	○	△	○	○	—
投信法施行令 12条1号 及び2号		○	○	△	○	—	○
受益証券発行信託 (商品型)		○	○	△	○	—	○
投資法人債		○	○	△	○	—	—

△：分配が実施されないものもあるため留意

なお、「—」は対象取引が存在しないことを示している。

(4) 銀行経理上の表示について

我が国における重要な機関投資家である銀行や保険会社も資産運用の一環でETFを運用することも考えられるので、以下、参考までに銀行経理について記載する。

ETFに関しては、銀行の経理上の扱いについて、現状では「上場投資信託の経理処理について」(以下、「全銀協通達」という)において、一部のETFに関する経理処理が記述されている。

一般的に、銀行業における経理処理(決算状況表における表示を含む)については、各銀行が自行の実情に合わせて「勘定科目取扱要領」等に基づき決定している。次表では

- ①ETFは基本的に法形式が投資信託である以上、原則として投資信託に準じた処理。
- ②但し、全銀協通達の趣旨を鑑み株価指数に連動するETFについては株式に準じた処理。
- ③投資信託以外のETFに関しては、法形式及び信託財産の内容に応じて処理。

との前提に基づき、銀行経理上の取扱について整理してみた。なお、トレーディング勘定において保有される場合、各取引にかかる損益は原則として特定取引収益・費用として表示されることになる(特定取引勘定設置行の場合)。以上の整理はあくまでも一定の前提のもとにおける整理となるので、最終的には各行の判断に基づき決定する必要があるためご留意されたい。

摘要	勘定区分	時価評価 (減損)	分配金・利子 受領時	売却時	解約時	交換時 転換時	備考
■ 投信法8条 ■ 投信法施行令12条1号 及び2号 ■ 外国投資信託	株価指数 連動型	株式等 償却	有価証券 利息・ 配当金	株式等 売却損益	株式等 売却損益	株式等 売却損益	<ul style="list-style-type: none"> 全銀協通達の趣旨を勘案して、株価指数に連動する投資信託型ETFについては株式に準じた処理を行う。 株価指数に連動する投資信託型ETF以外の投資信託型ETFについては例外規定がないため、通常の投資信託と同様の経理処理を行う。 現時点においては分配・解約が実施されない商品もあるが、分配・解約が実施された前提で表示している。 交換・転換は投信法施行令12条の信託が該当。
	その他	国債等 債券償却		国債等債券 売却損益	有価証券利息 配当金ないし 国債等債券償 還損(マイナス の場合) *投信法8条 信託のみ	国債等債券 売却損益	
受益証券発行信託 (商品型)		株式等 償却	有価証券 利息・ 配当金	株式等 売却損益	—	株式等 売却損益	<ul style="list-style-type: none"> 商品関連の信託財産から構成されるケースを前提としている。 信託財産が外国投資信託ないし外国投資証券の場合には、「外国投資信託型」ないし「投資法人債型」の欄に記載の処理を行う。
投資法人債 (外国投資証券)		国債等 債券償却	有価証券 利息・ 配当金	国債等債券 売却損益	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ETFを組成する外国投資証券は「債券」の形式をとるため投資法人債として取扱う。

2. ETFに係る課税上の取り扱い

(1) 税務処理検討に際してのETF分類

現在、東証に上場されている国内において設定されたETF（以下、「内国ETF」）の税法上の分類は以下の通りである。以下においては、内国ETFの課税関係について、課税法人となる内国法人に対する本邦税法上の取り扱いを整理する。なお、以下は平成25年1月現在の法令に基づく課税関係である。

組成根拠法の分類	税法上の分類
現物設定・現物交換型 (投資信託法施行令第12条第2号型)	特定株式投資信託（租税特別措置法第3条の2）
	公募株式等証券投資信託（租税特別措置法第9条の5）
	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）
金銭設定・現物交換型 (投資信託法施行令第12条第1号型)	特定株式投資信託（租税特別措置法第3条の2）
	公募株式等証券投資信託（租税特別措置法第9条の5）
	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）
金銭設定・金銭償還型 (投資信託法第8条型)	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）
信託法	特定受益証券発行信託（法人税法第2条第29号ハ）

(出典：東証HP)

上記税法上の分類に係るそれぞれの定義は以下の通り。

－特定株式投資信託（租税特別措置法第3条の2）

信託財産を株式のみに対する投資として運用することを目的とする証券投資信託のうち、その受益権が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定する取引所に上場されている等の一定要件に該当するもの

－上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）

受益権が金融商品取引法第2条第16項に規定する取引所に上場されている等の一定要件に該当する信託で次に掲げるもの

- (i) 公社債投資信託以外の証券投資信託でその設定に係る受益権の募集が一定の公募により行われたもの（特定株式投資信託を除く）
- (ii) 特定受益証券発行信託

－公募株式等証券投資信託（租税特別措置法第9条の5）

金融商品取引法第2条第9項に規定する一定の金融商品取引業者が募集等を行った公社債投資信託以外の証券投資信託でその設定に係る募集が一定の公募により行われたもの（特定株式投資信託及び上場証券投資信託等を除く）

－特定受益証券発行信託（法人税法第2条第29号ハ）

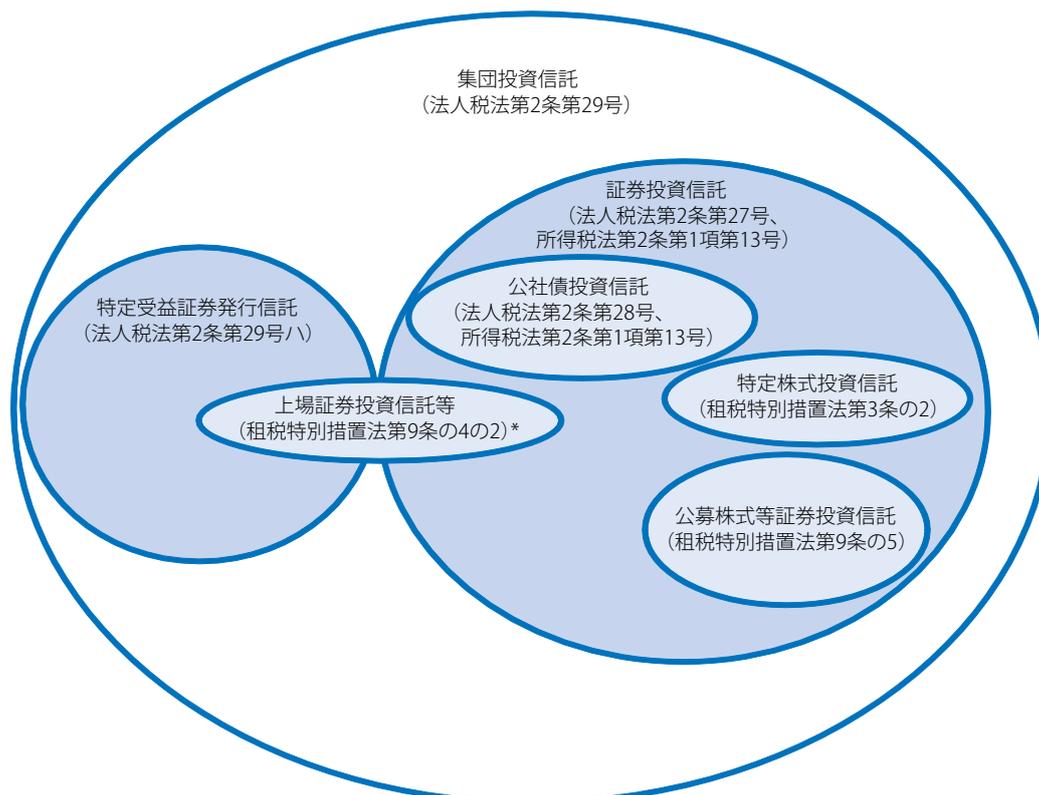
信託法第185条第3項（受益証券の発行に関する信託行為の定め）に規定する受益証券発行信託のうち、次に掲げる要件の全てに該当するもの（合同運用信託及び法人課税信託で法人が委託者となる一定のものを除く）

- (i) 信託事務の実施につき一定要件に該当するものであることにつき、税務署長の承認を受けた法人が引き受けたものであること
- (ii) 各計算期間終了の時における未分配利益の額として、一定の方法により計算した金額のその時における元本の総額に対する割合（以下「利益留保割合」）が1,000分の25を超えない旨の信託行為における定めがあること
- (iii) 各計算期間開始の時において、その時まで到来した利益留保割合の、一定の算定の時期のいずれ

- においても、利益留保割合が1,000分の25を超えていないこと
- (iv) その計算期間が1年を超えないこと
 - (v) 受益者（受益者として権利を現に有するものに限る）が存しない信託に該当したことがないこと

上記の税法上の分類をまとめると、内国ETFは税法上、集団投資信託の内、公社債投資信託以外の証券投資信託又は特定受益権発行信託で取引所に上場されているものと整理することができる。

なお、前述の税法の分類につき、相関図は以下の通りとなる。なお、以下の相関図は信託の税法上の分類を全て網羅しているものではなく、上記の内国ETFに係る税法上の分類に着目している相関図となっていることに留意されたい。



* 上場証券投資信託等の内、証券投資信託に含まれるものは受益権の募集が公募により行われたもののみ該当

(2) 収益の分配金に係る源泉徴収及び所得税額控除

① 収益の分配に係る源泉徴収の取り扱い（租税特別措置法第9条の3）

金融商品取引所に上場されている、公社債投資信託以外の証券投資信託及び特定受益証券発行信託の収益分配金に係る源泉徴収の課税関係は、上場株式の配当と同じとなり、15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収される。但し、15%の税率は特例措置により平成25年12月31日までは軽減税率が適用される。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課される。以上を踏まえた、適用税率は以下の通りとなる。

期 間	税 率	税率内訳
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日	7.147%	7%（所得税）+7%×2.1%（復興特別所得税）=7.147%
平成26年1月1日以降	15.315%	15%（所得税）+15%×2.1%（復興特別所得税）=15.315%

②上場投資信託等の償還金に係る課税の特例（租税特別措置法第9条の4の2）

金銭設定金銭解約型となる内国ETFは前述の通り上場投資信託に該当する。この金銭設定金銭解約型となる上場投資信託については、現物交換型の上場投資信託と異なり、償還又は解約により金銭等の交付を受けることになる。内国法人が受ける、その償還又は解約による収益の分配については、源泉徴収税は課されないこととされている。

③公募株式等証券投資信託の受益権を買い取った金融商品取引業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例（租税特別措置法9条の5）

証券会社等が顧客から証券投資信託の受益権の買取りを行う場合にその買取り後、その証券会社がファンドに対してその受益権を解約請求する際に、その解約益に対して源泉徴収されるため、証券会社等は顧客からの買い取りに際して、当該源泉徴収相当額の買取り代金を控除する「特別控除額」が実務上の取り扱いとなっている。

上記に対応するため、金融商品取引法第2条第9項に規定する一定の金融商品取引業者が、顧客から公募株式等証券投資信託の受益権の買取を行った場合、その受益権が社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿への記載又は記録その他の方法により管理されているときは、その金融商品取引業者が買取った公募株式等証券投資信託の受益権を直ちに解約請求したことにより支払を受ける解約益のうち、顧客の所有期間に対応する部分に対しては源泉徴収を要しない旨の規定が設けられている。

④所得税額控除の適用（法人税法第68条）

上記①において、課税法人である内国法人が課された源泉徴収税のうち所有期間に対応する部分の金額は、法人税確定申告書において所得税額控除の対象となる。

(3) 収益の分配金に係る受取配当等の益金不算入（法人税法第23条、租税特別措置法第67条の6）

法人税法上、内国法人から收受した配当は益金の額に算入しない「受取配当等の益金不算入」制度がある。証券投資信託の収益の分配金についても、株式の譲渡益からなる部分に加えて配当からなる部分も含まれているため、一定の証券投資信託の収益の分配についても「受取配当等の益金不算入」制度が適用される（法人税法23条）。なお、「受取配当等の益金不算入」制度における、益金不算入金額は以下の算式により計算される。

（完全子法人株式等及び関係法人等株式等のいずれにも該当しない株式等の場合）

$$\boxed{(\text{配当等の額} - \text{負債利子}) \times 50\% = \text{益金不算入額}}$$

①証券投資信託となる内国EFTに係る、受取配当等の益金不算入制度の適用

証券投資信託の収益の分配については、原則として、収益の分配の額の2分の1を上記算式における「配当等の額」として益金不算入の対象とする。なお、「受取配当等の益金不算入」制度は、内国法人から受ける配当等についての二重課税を排除するための規定であるため、証券投資信託に外貨建資産（外国通貨で表示される株式、債券等）又は株式（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第14項（定義）に規定する投資口を除く）以外の資産が含まれている場合には、証券投資信託の信託約款等におけるこれらの資産への投資許容割合に応じて、証券投資信託の収益の分配の額のうち一定額を受取配当等の益金不算入の対象となる「配当等の額」となる。なお、証券投資信託のうち、特定株式投資信託（租税特別措置法第9条第1項第3号に規定する外国株価指数連動型特定株式投資信託を除く）の収益の分配は、株式配当と同様に取り扱われるため、その全額が益金不算入の対象となり、公社債投資信託及び外国投資信託等の収益の分配については、受取配当等の益金不算入の対象外となる。

証券投資信託の区分	「配当等の額」となる金額
特定株式投資信託（外国株価指数連動型特定株式投資信託を除く）	収益分配金の全額
公社債投資信託・外国投資信託等	制度対象外
上記以外の証券投資信託のうち、外貨建資産又は株式以外の資産への投資許容割合	
50%以下	収益分配金の50%相当額
50%超75%以下	収益分配金の25%相当額
75%超	収益分配金の全額が対象外

②特定受益権発行信託となる内国ETFに係る、受取配当等の益金不算入制度の不適用

特定受益権発行信託は証券投資信託には該当しないため、受取配当等の益金不算入の対象外である。

(4) ETFの譲渡又は現物資産交換に係る課税関係

ETFの譲渡及び現物資産交換により生じる損益は、法人税の課税所得の計算上、益金又は損金に算入される。なお、現物資産交換の場合において、交換により取得する資産が株式等の消費税法上の非課税となる資産でない場合（例えば、金地金等）、当該現物交換資産の取得に際して、消費税が課せられる。

(5) 外国ETFの収益の分配金に係る課税関係(参考)

東証に上場されている日本国外で設定されたETF（以下「外国ETF」）に係る本邦税法上の課税関係は、その組成形態により異なるため、外国ETFの組成形態に応じて個別に検討を行う必要がある。以下においては、外国ETFが公社債投資信託以外の証券投資信託となる場合の、収益分配金に係る課税関係を参考までに記載する。

①外国ETFについては、その設定された国の税法における課税関係についても検討を行う必要がある。なお、外国ETFの収益の分配金について、外国税が課される場合には、一定の外国税については外国税額控除の適用がある（法人税第69条）。

②外国ETFの収益の分配金を国内の支払の取扱者を通じて交付を受ける場合、本邦税法上の源泉徴収の課税関係は、外国ETFの収益の分配金（収益の分配に際して、外国において課された外国税がある場合、一定の外国所得税を控除した金額）について、上記（2）①の内国ETFに係る源泉徴収の課税関係で記載した源泉税率と同じ税率により、源泉徴収が行われる（租税特別措置法第8条の3、租税特別措置法第9条の3）。なお、外国ETFについて課された、本邦源泉所得税に係る法人税における取り扱いは、上記（2）④と同様に、課税法人である内国法人が課された源泉徴収税のうち所有期間に対応する部分の金額は、所得税額控除の対象となる。

3. ETNにかかる会計処理・税務処理

(1) ETNの金融商品としての性格

東証に上場されているETNは、厳密にはETNを信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（Japanese Depository Receipt。以下、「JDR」という）の形式にて流通している。ETFの項でも検討した通り、その法的性格（金融商品取引法上の有価証券とされている）や流通性（取引所に上場されている）を勘案すると、ETN組成時に利用されるJDRは、企業会計上も有価証券として整理されるものと考えられる（実務対応報告Q3）。

(2) 会計処理上の基本的な取扱い

(i) 信託受益権に対する会計処理の基本的な考え方

JDRは原則として企業会計上有価証券として取り扱われる。一方で、信託受益権は金融商品会計実務指針により一般的に有価証券として取り扱わないとされている（但し、金融商品取引法第2条第2項第1号及

び第2号に該当するものに限る。)

これは金融商品取引法第2条第1項有価証券に該当しない信託受益権については、財産管理制度としての信託の側面に着目し、原則として信託財産に応じた会計処理(金融商品実務指針第100項)を求めていることを反映しているためである。

ここで、ETNの組成に利用されるJDRは、日本国内にETNを持ち込む際の流通便宜上のメリット等から利用されるため、実態としてはETNという資産を保有・管理するための器という性格が強いともいえる。この点から、企業会計上有価証券とされるJDRについては、信託財産の内容によって有価証券のうち、どの属性(株式、債券、その他)の会計処理を適用すべきか検討する必要があると考えられる。

(ii) ETNの会計的性格

JDRでパッケージされるETNは「証券の償還価額が特定の指標等に連動することを目的とするもの」とされている(東証「有価証券上場規程」第2条(13)の2)。このようなETNの商品としての特徴は、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(以下、「企業会計基準適用指針第12号」という。)6項に列挙される「預金、債券、貸付金、借入金及びこれらに類する契約の中に以下のようなデリバティブが組み込まれたもの」に該当すると考えられる。よって、ETNは、複合金融商品(仕組債券)として会計処理を行うことが考えられる。

(3) 会計処理例

取引内容	仕訳例(単位:百万円)	考え方
①当初購入時 ETNを100百万円にて購入した。	(借)仕組債券 100 (貸)未払金 100	・約定日において有価証券の発生の認識を行う(金融商品会計実務指針22項)。
②期末の時価評価 ETNの期末時価は120百万円となった。	(借)仕組債券 20 (貸)デリバティブ 関連損益 20	<ul style="list-style-type: none"> ・ETNは信託財産が「償還価額が特定の指標に連動する外国証券」であるため、ETNに内在するデリバティブ(株価指数・商品指数等)を区分処理する必要があると考えられるが、通常はデリバティブ部分を合理的に区分することは困難であると考えられることからETN全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上すべきと考えられる(企業会計基準適用指針12号9項)。 ・期末の時価評価に際しての時価は取引所の終値を用いることが原則となる(金融商品実務指針47項)。ETNに関しては償還価額が日々算出されることから、市場における取引の流動性に応じて発行者が公表する償還価額を時価とすることも考えられる(金融商品実務指針267項)。

取引内容	仕訳例 (単位：百万円)	考え方								
		<ul style="list-style-type: none"> • このようにETNは償還価額が特定の指標に連動するものであり（発行価額での償還を保証されていない）、理論上はどのような水準にも変化しうるものである。従って、ETNは債券ではあるものの、「デリバティブ」としての特性がより強いと考えられることから、損益勘定科目を「デリバティブ関連損益」として考察した。 								
③分配金の受領時 分配金を10百万円受領した。	<table border="1"> <tr> <td>(借)未収入金</td> <td>10</td> <td>(貸)デリバティブ 関連損益</td> <td>10</td> </tr> </table>	(借)未収入金	10	(貸)デリバティブ 関連損益	10	<ul style="list-style-type: none"> • 現時点において、分配金を支払うスキームのETNは無い。但し分配金を支払うETNも商品設計上は可能であり、今後、そのようなETNが出てきた場合に受領される分配金は、原則として収益計上することになる。 				
(借)未収入金	10	(貸)デリバティブ 関連損益	10							
④売却時 ETNを150百万円にて売却した。	<table border="1"> <tr> <td>(借)未収入金</td> <td>150</td> <td>(貸)仕組債券</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(貸)デリバティブ 関連損益</td> <td>50</td> </tr> </table>	(借)未収入金	150	(貸)仕組債券	100			(貸)デリバティブ 関連損益	50	<ul style="list-style-type: none"> • 約定日において有価証券の消滅の認識を行う（金融商品会計実務指針22項）。取得原価と売却金額の差額が損益として計上されることになる。
(借)未収入金	150	(貸)仕組債券	100							
		(貸)デリバティブ 関連損益	50							

(4) 銀行経理上の表示について

ETFと同様、参考までに銀行経理について記載する。

ETNに関しては、仕組債券という性格上通常は銀行において特定取引勘定（トレーディング勘定）において保有されることが多いと考えられるが、この場合には特定取引収益・費用として表示されることになる（特定取引勘定設置行の場合）。一方で銀行勘定において保有する場合、ETNに関連する損益の大部分は仕組債券としての特性上、通常、デリバティブ部分から生じていると考えればETNという債券に関連するデリバティブとして売却時や買取・償還時（分配金ある場合は分配金受領時）には「金融派生商品収益・費用」として表示すると整理することも考えられる。

ETFと同様、上記はあくまでも一定の前提のもとにおける整理となるので、最終的には各行の判断に基づき決定する必要があるため留意されたい。

4. ETNに係る課税上の取り扱い

以下においては、課税法人となる内国法人に対する本邦税法上の取り扱いを整理する。なお、以下は平成25年1月現在の法令に基づく課税関係である。

(1) 税務処理検討に際してのETF分類

現在、東証に上場されているETNは税法上、特定受益証券発行信託（法人税法第2条第29号ハ）であり、特定受益証券発行信託の税法上の定義については上記「2. ETFに係る課税上の取り扱い」を参照のこと。

(4) ETNの譲渡又は償還に係る課税関係

ETNの譲渡及び償還により生じる損益は、法人税の課税所得の計算上、益金又は損金に算入される。なお、特定受益証券発行信託の償還金から元本相当額を超える部分の金額は収益の分配金となり、源泉徴収の対

象となる。しかしながら、取引所に上場されている特定受益証券発行信託で、信託契約において特定受益証券発行信託の上場廃止に伴い、当該特定受益証券発行信託を終了する旨等が定められているものに係る償還金については、収益の分配となる金額は生じず、償還金に係る源泉徴収の課税関係は生じない（所得税法施行令第59条、租税特別措置法施行令第25条の8）。

<参考>

現物設定・現物交換型（投資信託法施行令第12条第2号型）

2013年1月末現在

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
日本株 (市場別)	1305	ETF・TPX	①
	1306	TOPIX投	①
	1308	上場TPX	①
	1314	上場新興	①
	1320	ETF・225	①
	1321	225投信	①
	1329	iS225	①
	1330	上場225	①
	1346	MXS225	①
	1348	MXSトピクス	①
	1544	上場MSジ	③
	1551	JASDAQ20	①
	1563	マザーズコア	①
日本株 (規模別)	1310	ETF・コア30	①
	1311	TOPIX30	①
	1312	RN小型コア投信	①
	1316	上場大型	①
	1317	上場中型	①
	1318	上場小型	①
日本株 (テーマ別)	1344	MXSコア30	①
	1347	上場グリチ	①
	1553	MXS東海	①
	1556	上場日中	①
	1562	YMアジ日	①
	1670	MXS三菱	①
REIT	1698	上場配当	③
	1343	REIT-ETF	②
日本株 (業種別)	1345	上場Jリート	③
	1610	ETF・電機	①
	1612	ETF・銀行	①
	1613	電機	①
	1615	銀行	①

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
日本株 (業種別)	1617	食品	①
	1618	エネ資源	①
	1619	建設資材	①
	1620	素材化学	①
	1621	医薬品	①
	1622	自動車	①
	1623	鉄鋼非鉄	①
	1624	機械	①
	1625	電機精密	①
	1626	情通サ他	①
	1627	電力ガス	①
	1628	運輸物流	①
	1629	商社卸売	①
	1630	小売	①
	1631	銀行・17	①
	1632	金融	①
	1633	不動産	①
	1634	ダイワ食品	①
	1635	ダイワエネ	①
	1636	ダイワ建設	①
	1637	ダイワ素材	①
	1638	ダイワ医薬	①
	1639	ダイワ自動	①
	1640	ダイワ鉄鋼	①
	1641	ダイワ機械	①
	1642	ダイワ電機	①
	1643	ダイワ情報	①
	1644	ダイワ電力	①
	1645	ダイワ運輸	①
	1646	ダイワ商社	①
1647	ダイワ小売	①	
1648	ダイワ銀行	①	
1649	ダイワ金融	①	
1650	ダイワ不動	①	

金銭設定・現物交換型（投資信託法施行令第12条第1号型）

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
日本株(市場別)	1319	300投信	①
エンハンスト型	1565	日経カバコ	③
商品・商品指数	1328	金連動投信	②
外国株	1309	上証50連動投信	②

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
外国株	1322	上場バンダ	③
	1323	南ア40連動投信	②
	1324	RTS連動型投信	②
	1325	ボベスバ	②

金銭設定・金銭償還型（投資信託法第8条型）

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
レバレッジ型・ インバース型	1568	TPX2倍	③
	1569	TPX-1倍	③
	1570	日経レバETF	③
	1571	日経インバETF	③
	1572	H株ブル	③
	1573	H株ベア	③
エンハンスト型	1567	MXSリスク5	③
	1574	MXSリスク10	③
REIT	1555	上場Aリート	③
外国債券	1566	上場EM債	③
	1677	上場外債	③
商品・商品指数	1671	WTI原油ETF	③
	1682	プラチナ先物ETF	③
	1683	金先物連動ETF	③
	1699	野村原油	③

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
外国株	1545	NASDAQ投信	③
	1546	NYダウ30投信	③
	1547	上場米国	③
	1548	上場チャイナ	③
	1549	上場インド	③
	1550	MXS外株	③
	1552	VIX短期先物	③
	1554	上場MS世	③
	1559	タイSET50	③
	1560	ブルサKLCI	③
	1561	国際VX中先	③
	1678	インドNIF	③
	1679	NYダウ	③
	1680	上場MSコク	③
	1681	上場MSエマ	③

信託法

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
商品・商品指数	1540	純金信託	④
商品・商品指数	1541	純プラ信	④

カテゴリー	コード	銘柄名	税法上の分類
商品・商品指数	1542	純銀信託	④
商品・商品指数	1543	純パラ信	④

税法上の分類

- ①：特定株式投資信託（租税特別措置法第3条の2）
- ②：公募株式等証券投資信託（租税特別措置法第9条の5）
- ③：上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）
- ④：特定受益証券発行信託（法人税法第2条第29号ハ）

※上記税法上銘柄一覧は、東証作成

ETF・ETN Annual Report

平成25年3月19日

編集・発行 株式会社 東京証券取引所
103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1
TEL：03-3666-0141（大代表）